

筑紫野中学校屋内運動場空調設備設置工事

[illegible]

図 面 目 録

機械設備工事特記仕様書

I. 工事名称	筑紫野中学校屋内運動場空調設備設置工事				
II. 工事概要					
1. 工事場所	福岡県筑紫野市針措東4丁目6番1号				
2. 建物概要					
建物名称	構造	階数	延面積(m ²)	防火対象物の種別	戸数・冷・暖・換・排気・水・電・ガス・エレベーター・エレベーター・エレベーター等
屋内運動場	RC	2			

工事種目	建物別及び屋外	工 事 種 別			
	屋内運動場				屋 外
・ 衛 生 器 具 設 備	一式	一式	一式	一式	
・ 給 水 設 備	一式	一式	一式	一式	一式
・ 排 水 設 備	一式	一式	一式	一式	一式
・ 給 湯 設 備	一式	一式	一式	一式	
・ 消 火 設 備	一式	一式	一式	一式	一式
○ ガ ス 設 備	一式	一式	一式	一式	改修工事 一式
・ 換 気 設 備	一式	一式	一式	一式	
○ 空 気 調 和 設 備	改修工事 一式	一式	一式	一式	
・ 排 煙 設 備	一式	一式	一式	一式	
・ 中 水 設 備	一式	一式	一式	一式	一式
・ 浄 化 槽 設 備					一式
・ さ く 井 設 備					一式
・ 電 気 設 備 工 事 ※	一式				一式
・ 建 築 工 事 ※	一式				一式

※ 各工事の特記仕様書を確認のこと

本 工 事 設 備 概 要		(本工事該当箇所にご印を付ける)
給排水衛生設備	給 水 方 式	上水道（・市水・井水） 直圧区分（・小規模給水・簡導・専用水道） 給水方式（・水道直結方式（・直圧・増圧） 高架水槽方式・ポンプ直送方式） 中水道（・雑用水処理水・雨水・井水） 中水給水方式（・水道直結方式・高架水槽方式・ポンプ直送方式）
	排 水 方 式	・建物内汚水と雑排水（・分流・合流） ・重力式・ポンプアップ式・敷地外放流方式 ・直放流（・合流式・分流式）・非直放流（・浄化槽・中水処理槽）
	浄 化 槽 の 形 式	・ユニット型・現場施工型・放流水質BOD ng/L ・合併処理
	給 湯 設 備	・局所式・中央式
	屋 外 消 火 設 備 の 種 別	・屋内消火栓（・1号・2号・易操作性1号）・ $\lambda 7$ ノズル・連絡散水・連絡送水 ・屋外消火・水噴霧消火・泡消火・不活性ガス・ m^3/s 化消火・粉末消火
	ガ ス の 種 別	・都市ガス・液化石油ガス・簡易ガス

空 気 調 和 設 備	空 調 方 式	・ ダクト方式 ・ ファンコイルユニット ・ ダクト併用方式 ○ パッケージ方式 (・ 中央式 ・ 各階式 ・ 個別式) ・ 直接暖房 (・ 蒸気 ・ 温水) ・ 温風暖房 ・ 暖房専用 ・ 付与冷房可能 ・ 温風暖房機 ・ 空気調和機
	主 要 熱 源 機 器	・ 温水 ・ 蒸気 ・ 鍋敷製ボイラ ・ 鍋製ボイラ (・ 立てボイラ ・ 炉筒煙管式ボイラ) ・ 温風暖房機 ・ ヒートポンプチラー (・ 水冷 ・ 空冷) ・ 往復動冷凍機 ・ 遠心冷凍機 ・ 吸収冷凍機 ・ 直込式吸収冷凍機
	全 熱 交 換 器	・ 回転形 ・ 静止形 ・ 全熱交換ユニット
	換 気 設 備	・ 機械換気 (・ 有 ・ 無)
	排 煙 設 備	・ 機械排煙 (・ 有 ・ 無) ・ 法捉 (・ 建釜法 ・ 消防法)

5. 法令による区画（本工事該当箇所には○印を付ける ※有の場合は、図示等による）

建 築 基 準 法	防火区画	112条区画（・有 ・無）
		114条区画（・有 ・無）
	延焼のおそれがある部分（・有 ○無）	
	排煙区画（・有 ・無）	
消 防 法	令8区画（・有 ・無）	
	共住区画（・有 ・無）	
そ の 他 の 区 画		

6. その他 (本工事該当箇所に○印を付ける)

- ・ 週休2日促進工事
- ・ 入札時積算数量書活用方式対象工事
- ・ 快適トイレ設置対象
- ・ 情報共有システム活用
- ・ 余裕期間制度対象

※工事内容、留意事項等を必ず記載のこと。

屋内運動場への空調機の新設。

三、工事仕様

適用仕様等

図面及び特記仕様に記載されていない事項は、以下の仕様書による。

(1)「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編 令和7年版）」	国土交通省大臣官庁官庁庁舎繕部監修
(2)「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編 令和7年版）」	国土交通省大臣官庁官庁庁舎繕部監修
(3)「公共建築工事標準仕様書（建築工事編 令和7年版）」	国土交通省大臣官庁官庁庁舎繕部監修
(4)「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編 令和7年版）」	国土交通省大臣官庁官庁庁舎繕部監修
(5)「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編 令和7年版）」	国土交通省大臣官庁官庁庁舎繕部監修
(6)「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編 令和7年版）」	国土交通省大臣官庁官庁庁舎繕部監修
(7)「公共住宅建設工事標準仕様書（令和元年度版）」	国土交通省住宅大臣官庁官舎整備課監修

年度内に最新版が発行された場合は、最新版に準じる。

ただし、決定内容で発注仕様の更新又は工事価格の更新が生じる場合は、発注者と協議すること。

2. 補足基準等

適用仕様等、図面及び特記仕様に記載されていない事項は、以下の基準、指針、要領、標準図等による。

- (1) 「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編 令和7年版）」 国土交通省大臣官庁官庁営繕部設備・環境課監修
- (2) 「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編 令和7年版）」 国土交通省大臣官庁官庁営繕部設備・環境課監修
- (3) 「建築工事標準詳図説（建築工事編 令和7年版）」 国土交通省大臣官庁官庁営繕部設備監修
- (4) 「機械設備工事監理指針（令和7年版）」 国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修
- (5) 「電気設備工事監理指針（令和7年版）」 国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修
- (6) 「建築工事監理指針（令和7年版）」 国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修
- (7) 「建築改修工事監理指針（令和7年版）」 国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修
- (8) 「建築設備耐震設計・施工指針（2014年版）」 独立行政法人 建築研究所監修
- (9) 「建築工安全施工技術指針（解説版）」 国土交通省大臣官庁官庁営繕部整備課監修
- (10) 「建設廃棄物処理指針」 厚生労働省生活衛生局
- (11) 「建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散防止対策徹底マニュアル」（厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策課、環境省 水・大気環境局大気環境課）
- (12) 「石綿含有廃棄物処理マニュアル（第3版）」 （環境省環境再生・資源循環局）
- (13) 「建築工事の手引き」 福岡県建築都市部編集

年度内に変更が発生した場合は、最新版に準じる。

ただし、最新版で発注仕様の変更又は工事価格の変動が生じる場合は、発注者と協議すること。

3. 現場に備蓄する図書等

1. 適用仕様等及び2. 補足基準 のうち、当該仕事に係る図書等については現場事務所に常備し、監督職員の承認を得ること。

4. 特 記 仕 様

- (1) 章および項目番号に○印のついたものを適用する。
- (2) 特記事項のうち選択する事項は、原則として○印を選択するが、それ以外を適用する場合は○印をつけて選択する。
- (3) 図面に明記しない関係法上・機上・意匠など変更認められるものは、本通りにして施工すること。

項 目		特 記 事 項
①	発生材の処理	※18建設副産物の処理についての項を適用すること。 ※フロンの処理は、19フロン処理についての項を適用のこと。
	残土処分	※構内搬出 ○構外搬出
	官公署その他の手続	この工事に必要な官公署その他の関係機関への諸手続等は、これに必要な資材、労務、及び費用を請負者の負担にて速やかにおこなうこと。その検査に合格すること。
	機能試験	工事の内容に応じて、機能試験を行うこと。
	他工事との取合い	施工区分による ○図面詳細による
②	技能士の適用	住宅においては20坪以上、住宅以外の建物については1,500㎡以上の工事に適用する。 ○配管（建築配管作業） ○金属板金（ダクト板金作業） ○熱絶縁施工（保温保冷工事作業） ○冷凍空調機器施工（冷凍空調機器組立作業） あと施工アンカーの施工は、（一社）日本建築あと施工アンカー協会の有資格者に行うこと。
	あと施工アンカー	
③	監督員事務所	○設けない ・設ける（10㎡程度） 備品については監督員の指示による。
	工事用電力・水	この工事に必要な工事用電力（仮設及び試運転調整用電力を含む）、水（機能検査、消火用水及び水ビールの水張りを含む）及び諸手続などの費用は、すべて請負者の負担とすること。
	その他	
	総合仮設計圖書	○要する ・要しない
	足場・構台	・他工事 ○他工事（詳細図による。） ・他工事 ○他工事（詳細図による。）
	仮囲い等危険防止措置	監督員の指示による。
	工事表示板等	
④	工事車両の出入り口	工事車両の出入り口は、一般通行及び一般車両の安全確保に努めること。
		交通路通過 ○配筋する（常設） ○配筋しない

① 機材 この工事に使用する機材は、監督職員（係員）の承認を受けること。
なお、材料及び製品については、地域での使用に際しては、

② 容量等の表示 イ）地震型の能力、容量等（電動機出力は除く）は、原則として、表示された数値以上とする。
ロ）電動機出力は、原則として、表示された出力以下の容量とする。
ハ）電動機の周波数は、60Hzとする。

③ 耐震施工 設備機器の固定は、次に示す事項を除き、すべて「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」による。
（イ）設計用標準震度（Ks）
機器毎の耐震安全性の分類及び設置場所により下表より求める

通		* 耐火又は土の層（一定の厚さ）（一定の施設） * 次に示す機器を、重要機器、重要水塔とし、それ以外の機器を一般機器、一般水塔とする。 ・・・・・・・・・・・・・・・・ * 上層階の定義は、次のとおりとする。 2～6階建の場合は最上層、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階建以上の場合は上層4階 （2）地域係数（Z） 地域係数（Z）は、1.0とする。
	事	4. 防火区画等を貫通する配管 給水管その他の管が、建築基準法施行令第112条第15項の準耐火構造の防火区画等を貫通する場合の措置は、図1による。 5. 給水管等の材質 飲料用の給水・給湯管、継手、弁類、水栓等については、鉛に関する浸出性能基準を満足すること。 6. ライニング鋼管の継手 呼び径100以下はねじ接合、125以上はフランジ接合とする。

⑦	用り及び支持等	図2による。 ※鋼材・ボルトナットを屋外又は多湿箇所を使用する場合は、溶融亜鉛メッキ（2種35）又は、ステンレス鋼（SUS304）とする。
⑧	埋設標準	埋設深さは150mm、テープ幅は150mmに（図3）とし、色については次による。 上水（青） ガス（緑） 消火管（赤） 中水（黄色） 油（茶） その他については、監督職員（係員）の指示による。 ※標準仕様書による。 ・図示による。
⑨	地中埋設標準	コンクリート内の管は、防食用ビニルテープ巻（1/2重ね1回巻）とする。 地中埋設は、ベトラウム系テープを2巻布のうえ、ベトラウム系防食テープ1/2重ね1回巻を行う。 さらにプラスチックテープ1/2重ね1回巻を行う。継手は凹部分にベトラウム系スチックを詰め、表面を平滑にするうえで防食シートを用い、プラスチックテープを1/2重ね1回巻とする。 イ）鉄筋コンクリートの配合は、1：2：4とする。 ロ）鉄筋コンクリートの設計強度は、18N/mm²とする。
⑩	は つ り	既存のコンクリート床、壁等の配管貫通部の開けは、原則としてダイヤモンドカッターによる。事前に探査等を実施し、コンクリート内の配筋、配管を確認を行うこと。 ※電気工事士に定める「電気工事」「軽微な作業」を自ら行うのは、電気工事者の登録または届出及び電気工事士資格を有し、「軽微な作業」を自ら行うのは電気工事者の登録または届出を要する特記なき電線管又は同一外径のうねなし電線管とする。 ※可とう電線管は、2種金属可とう電線管とする。 ※特記なき電線は、600Vビニル絶縁電線とする。
⑪	電気工事	この工事で設置する設備の仕様については、監督職員（係員）の承諾を受けること。 掘削深さ（1,500mm以内）の掘削には矢板を使用すること。
14.	鋸 類	
15.	矢 板	

衛生 器 具 類 備	1	大 便 器	・和風大便器 ※節水型 (一般型) ※洗火カバー (防火区画直通部) ・洋風大便器 ※節水型 (一般型) ※高座便器
	2	大便器洗浄方式	・フラッシュタンク式 節水型 FV (バキュームブレーカ付) ・タンク式
	3	小便器	・床置型 ・壁掛型
	4	小便器洗浄方式	※専用洗浄方式 ・洗浄弁式
	5	洗面化粧台	洗面化粧台キャビネット部材は、ホルムアルデヒド放散量が日本農林規格 (JAS) で 定める☆☆☆☆基準のものとする。 ※節水水コック 普通コック付
	6	水 栓	・普通 ・遮断形コック ・耐食 ・遮断防止形耐食 ・身体障害者対応
	7	鏡	70" □×1300 (※合成樹脂製・人研製・SUITE)
	8	水 栓 柱	トイレスペース内の紙巻器、リモコン等類とはJIS S0026に則った配置とすること。
	9	器 具 配	

1. 量 水 器	※計量法 検定合格品とする。 ・親メーター (※貨品 ・ 買取り) (・直接式 ・ 遠隔式) ・メーター (・貨品 ※買取り) (・直接式 ・ 遠隔式)
2. 量 水 器 樹 類	・水道事業者指定品 (・貨品 ※買取り) ・国土交通省型 ・その他
3. 弁	・水道直結部分 JIS (※10K ・) ・その他の部分 JIS (・5K ・ 10K) ・塩ビライニング鋼管及びポリ粉体鋼管の配管に取り付ける鉄製弁の弁はライニング弁とし、青銅製弁は管端防護継手の規定に準じた管端コアを備えたものとする。 ・鉄製ストローナーはライニングを施したものとす。
4. 弁 樹	・国土交通省型 図4による。
5. 配 管 材 料	一般配管 ・塩ビライニング鋼管 (SGP-VA) ・塩ビライニング鋼管 (SGP-VB) ・水道用耐衝撃性硬質塩ビニル管 (HIVP) ・鉄製管 (型 種) ・ステンレス鋼管 (SUS) (・圧接接合 ・ 溶接接合 ・ 拡管接合) ・架橋ポリエチレン管またはポリブチレン管 (さや管工法) ・金属強化ポリエチレン管 ビッド内配管 ・塩ビライニング鋼管 (SGP-VD) ・ポリ粉体鋼管 (SGP-PD) 厨房、浴室等のシンダー内配管 ・塩ビライニング鋼管 (SGP-VD) 屋内地中配管 ・塩ビライニング鋼管 (SGP-VD) ・ポリ粉体鋼管 (SGP-PD) ・水道用耐衝撃性硬質塩ビニル管 (HIVP) 屋外地中配管 ・塩ビライニング鋼管 (SGP-VD) ・ポリ粉体鋼管 (SGP-PD) ・水道用耐衝撃性硬質塩ビニル管 (HIVP) ・水道用硬質塩ビニル管 (VP) ・ポリエチレン管 1種 (PE) (・溶着接合 ・ 金属継手接合)
6. 引 込 納 付 金 等	※別途
7. ポン プ 基 礎	・標準基礎 ・ 防振基礎
8. 他の設備項目の適用	下記のものとは、空気調和設備の当該項目を適用する。 ① 防振継手 □) 2) 4) 7) 8) 10) 11) 12) 13) 14) 15) 16) 17) 18) 19) 20) 21) 22) 23) 24) 25) 26) 27) 28) 29) 30) 31) 32) 33) 34) 35) 36) 37) 38) 39) 40) 41) 42) 43) 44) 45) 46) 47) 48) 49) 50) 51) 52) 53) 54) 55) 56) 57) 58) 59) 60) 61) 62) 63) 64) 65) 66) 67) 68) 69) 70) 71) 72) 73) 74) 75) 76) 77) 78) 79) 80) 81) 82) 83) 84) 85) 86) 87) 88) 89) 90) 91) 92) 93) 94) 95) 96) 97) 98) 99) 100) 101) 102) 103) 104) 105) 106) 107) 108) 109) 110) 111) 112) 113) 114) 115) 116) 117) 118) 119) 120) 121) 122) 123) 124) 125) 126) 127) 128) 129) 130) 131) 132) 133) 134) 135) 136) 137) 138) 139) 140) 141) 142) 143) 144) 145) 146) 147) 148) 149) 150) 151) 152) 153) 154) 155) 156) 157) 158) 159) 160) 161) 162) 163) 164) 165) 166) 167) 168) 169) 170) 171) 172) 173) 174) 175) 176) 177) 178) 179) 180) 181) 182) 183) 184) 185) 186) 187) 188) 189) 190) 191) 192) 193) 194) 195) 196) 197) 198) 199) 200) 201) 202) 203) 204) 205) 206) 207) 208) 209) 210) 211) 212) 213) 214) 215) 216) 217) 218) 219) 220) 221) 222) 223) 224) 225) 226) 227) 228) 229) 230) 231) 232) 233) 234) 235) 236) 237) 238) 239) 240) 241) 242) 243) 244) 245) 246) 247) 248) 249) 250) 251) 252) 253) 254) 255) 256) 257) 258) 259) 260) 261) 262) 263) 264) 265) 266) 267) 268) 269) 270) 271) 272) 273) 274) 275) 276) 277) 278) 279) 280) 281) 282) 283) 284) 285) 286) 287) 288) 289) 290) 291) 292) 293) 294) 295) 296) 297) 298) 299) 300) 301) 302) 303) 304) 305) 306) 307) 308) 309) 310) 311) 312) 313) 314) 315) 316) 317) 318) 319) 320) 321) 322) 323) 324) 325) 326) 327) 328) 329) 330) 331) 332) 333) 334) 335) 336) 337) 338) 339) 340) 341) 342) 343) 344) 345) 346) 347) 348) 349) 350) 351) 352) 353) 354) 355) 356) 357) 358) 359) 360) 361) 362) 363) 364) 365) 366) 367) 368) 369) 370) 371) 372) 373) 374) 375) 376) 377) 378) 379) 380) 381) 382) 383) 384) 385) 386) 387) 388) 389) 390) 391) 392) 393) 394) 395) 396) 397) 398) 399) 400) 401) 402) 403) 404) 405) 406) 407) 408) 409) 410) 411) 412) 413) 414) 415) 416) 417) 418) 419) 420) 421) 422) 423) 424) 425) 426) 427) 428) 429) 430) 431) 432) 433) 434) 435) 436) 437) 438) 439) 440) 441) 442) 443) 444) 445) 446) 447) 448) 449) 450) 451) 452) 453) 454) 455) 456) 457) 458) 459) 460) 461) 462) 463) 464) 465) 466) 467) 468) 469) 470) 471) 472) 473) 474) 475) 476) 477) 478) 479) 480) 481) 482) 483) 484) 485) 486) 487) 488) 489) 490) 491) 492) 493) 494) 495) 496) 497) 498) 499) 500) 501) 502) 503) 504) 505) 506) 507) 508) 509) 510) 511) 512) 513) 514) 515) 516) 517) 518) 519) 520) 521) 522) 523) 524) 525) 526) 527) 528) 529) 530) 531) 532) 533) 534) 535) 536) 537) 538) 539) 540) 541) 542) 543) 544) 545) 546) 547) 548) 549) 550) 551) 552) 553) 554) 555) 556) 557) 558) 559) 560) 561) 562) 563) 564) 565) 566) 567) 568) 569) 570) 571) 572) 573) 574) 575) 576) 577) 578) 579) 580) 581) 582) 583) 584) 585) 586) 587) 588) 589) 590) 591) 592) 593) 594) 595) 596) 597) 598) 599) 600) 601) 602) 603) 604) 605) 606) 607) 608) 609) 610) 611) 612) 613) 614) 615) 616) 617) 618) 619) 620) 621) 622) 623) 624) 625) 626) 627) 628) 629) 630) 631) 632) 633) 634) 635) 636) 637) 638) 639) 640) 641) 642) 643) 644) 645) 646) 647) 648) 649) 650) 651) 652) 653) 654) 655) 656) 657) 658) 659) 660) 661) 662) 663) 664) 665) 666) 667) 668) 669) 670) 671) 672) 673) 674) 675) 676) 677) 678) 679) 680) 681) 682) 683) 684) 685) 686) 687) 688) 689) 690) 691) 692) 69

1. 配 管 材 料	・汚水管 ・硬質塩化ビニル管(VP) ・耐火二層管 ・排水用塩化ビラニンング鋼管 ・耐火性腐食ポリ塩化ビニル管 (FS-VP) ・硬質塩化ポリサルカル管(RF-VP)：ビット内
2. 管 接 合	・雑排水管 ・配管用炭素鋼鋼管(白) ・硬質塩化ビニル管 (VP) ・カラーVP ・耐火二層管 ・排水用塩化ビラニンング鋼管 ・耐熱硬質塩化ビニル管 ・耐熱硬質塩化ビ管 (FS-VP) ・硬質塩化ポリサルカル管(RF-VP)：ビット内
3. 可 燃 材 の 区 画 処 理	・塵外排水管 ・硬質塩化ビニル管(・VP) ・VU) ※呼び径125以上は原則としてVUとする。
4. 弁	・小口径樹立り上り管・リサイクル硬質塩化ビニル管(・※RS-VU)
5. 床土撤除口直下の水管	・通 気 管 ・配管用炭素鋼鋼管(白) ・硬質塩化ビニル管 (VP) ・カラーVP ・耐火二層管 ・硬質塩化ポリサルカル管(RF-VP)：ビット内
6. コンクリート樹ふた	・鋼 管(・ねじ込み式、・MO継手) ・排水用塩化ビラニンング鋼管(・MO継手)
7. 小 口 径 樹 立 り 上 り 管	図1による。 特記以外JS 5Kとする。
8. 伸 縮 継 手	排水鉄筋管系統の床土撤除口直下に取付る管は45°2回曲りとする。
9. グリーストラップ	図面詳細による他、下記による。
10. 差込ソケット(VV)	ミカガ(未塗装部) 鉄鉄(歩道部) 保護鉄筋(鉄道部) (・T-8 ・T-14 ・T-25)
11. 満水試験継手	ビニル伸縮継手 空気調和・衛生工学会規格SHASE-S 217 (グリース阻集器) によるものとする。 排水流し下のビニル排水水管には差込 (VV) ソケットを使用すること。 図示による。

1.	管	類	イ) ・ステンレス鋼管 (・圧縮接続 ・溶接接続) ・保温付ステンレス鋼管 ・耐熱性ビニリンゴ鋼管 ・鋼管 ・保温付被覆鋼管 ・被覆耐熱鋼管 ・架橋ポリエチレン管またはポリブテン管 (さや管工法) ・金属強化ポリエチレン管
2.	器具接続用管端 防食管継手		ロ) 鋼管使用の場合はM管とし、電食防止継手を取付ける。 ※用いるに図5による。
3.	弁	類	JIS 5K とする。ただし、特記部分はJIS 10K とする。
4.	排気筒及び煙突		ガス漏洩用排気筒は、JIS S 3025S によるSUS304 (厚さ0.3mm以上) とする。 ・排気筒の耐熱 ※要 (隔べの箇所のみ) ・不要
5.	保	温	イ) 膨張水槽の保温 (・要 ・不要) ロ) コンクリート埋設部 (・防水麻布巻 ・保温施工)
6.	湯	沸	・瞬間式 ・貯湯式 ・風呂給湯器 (オートタイプ)
7.	燃	料	・ガス ・灯油 ・電気
8.	清水ポンプの基礎		・標準基礎 ・防震基礎
9.	フート弁・呼吸弁 及びサクションカバー		・要 ・不要
10.	屋内消火栓弁		※減圧弁付
11.	保	温	・屋内用火管 (・要 ※不要) ・屋外露出火管 (※要 ・不要)
12.	管	類	・配管用炭素鋼管 (白) (屋内) ・外面被覆鋼管 (・SGP-VS ・SGP-PS)
13.	消防設備士		※要

ガ ス 設 備	① 種 類	一般ガス（ガス種 ※1A・12A）	液化石油ガス
	② 管	一般配管 配管用炭素鋼管（白） 硬質塩化ビニル被覆鋼管 ビット内配管 硬質塩化ビニル被覆鋼管 屋外埋設配管	ガス用ステンレス製フレキシブル管 ポリエチレン被覆鋼管 ポリエチレン被覆鋼管 ポリエチレン管 JIS K 6774
	③ 都 市 ガ ス	イ）ガスメーター 親メーターはガス供給事業者より借用、子メーターは買取りとする。 イ）ガスメーター（・買取り・借用）	ロ）集合設置（・別途工事 ※本工事）
	4. 液化石油ガス	ハ）転配防止用の鎖（・別途工事 ※本工事） ニ）ボンベ置場のコンクリート基礎（※別途工事 ・本工事） 連動スイッチ（・要 ・不要） ・本工事・別途工事 ※ガス漏れ警報器工事は、住宅工事においては原則として行わない。 液化石油ガス設備士による施工とする。 （財）日本エルピーガス機器検査協会、検査合格品とする。	
備	5. ガス漏洩器の付属品		
	6. ガス漏れ警報器		
	7. 施 工 資 格		
ガ ス 柱	8. ガ ス 柱		
	⑨ 絶 縁 継 手		
	10. 建物導入部配管		

1. ダクトの種類	※低圧ダクト	※高圧ダクト
2. 厨房排気ダクトの板厚	厨房排気ダクト（矩形ダクトに限る）の板厚は、表1による	
3. ダクトの工法・種類	イ) 給気用ダクト	・アングル工法 ・コーナースポルト工法（・共振・スライドオン） ・スパイラルダクト・耐火二層管工法 ・VP管工法 ロ) 排気用ダクト
		・アングル工法 ・コーナースポルト工法（・共振・スライドオン） ・スパイラルダクト・耐火二層管工法 ・VP管工法 ※厨房排気は原則としてアングル工法とすること
4. ダクトの分岐方法	イ) 給気用ダクト	※割込み方式
	ロ) 排気用ダクト	※割込み方式
5. 換気フード	※指定色上げ	※指定なし
6. 厨房排気フード	イ) 排気フードの補強及び支持金物、接合材等は、亜鉛めっき板鋼の当該事項による。 ロ) 材質 ※ステンレス製 ※鉛鉛板製	
7. 多湿箇所等 範囲	※厨房	※浴室（シール有）
8. 他の設備項目の適用	下記のもの、は、空気調和設備の当該項目を適用する。 イ) 風量測定口 ロ) チャンバー等 ハ) 吸出し及び吸込口の材質 ニ) 防振床（タリ） ホ) 消音内貼り ヘ) 防振つり金物 ・床置（・標準基礎） ・防振基礎） ・吊り（標準用による。）	
9. 送風機の基礎		

1. ダクトの材質	・亜鉛鉄板製 ・普通鋼板製																																																
2. 排煙口	イ) 形状 ・スリット形 ・パネル形 ・ダンパ形 ロ) 開放装置 ・手動 ・手動及び遠隔操作可能なもの																																																
1. 中央監視機・制御盤 2. 中央監視制御装置の構成・機能 3. 電源装置	・要 ・不要 別紙による。 ・要 (・本工事 ・別途電気工事) ・不要																																																
① 温湿度調整目標値	(※冷・暖期前若しくは指定日に給合運転調整を行い、試運転成績表を提出すること)																																																
	<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">外 気</th><th colspan="6">室 内</th></tr><tr><th colspan="3">・ (</th><th colspan="3">○)学校 (一般系統)</th><th colspan="2">・ 学校 (別冊)</th></tr><tr><th></th><th>温 度 (DB)</th><th>湿 球 温 度 (WB)</th><th>湿 度 (RH)</th><th>温 度 (DB)</th><th>湿 球 温 度 (WB)</th><th>湿 度 (RH)</th><th>温 度 (DB)</th><th>湿 球 温 度 (WB)</th><th>湿 度 (RH)</th></tr><tr><td>夏 季</td><td>34.8℃</td><td>27.5℃</td><td>57.1%</td><td>℃</td><td>℃</td><td>%</td><td>26.0℃</td><td>50 %</td><td>25.0℃ 80 %</td></tr><tr><td>冬 季</td><td>1.8℃</td><td>-0.7℃</td><td>59.2%</td><td>℃</td><td>℃</td><td>%</td><td>22.0℃</td><td>40 %</td><td>℃ %</td></tr></table>		外 気			室 内						・ (			○)学校 (一般系統)			・ 学校 (別冊)			温 度 (DB)	湿 球 温 度 (WB)	湿 度 (RH)	温 度 (DB)	湿 球 温 度 (WB)	湿 度 (RH)	温 度 (DB)	湿 球 温 度 (WB)	湿 度 (RH)	夏 季	34.8℃	27.5℃	57.1%	℃	℃	%	26.0℃	50 %	25.0℃ 80 %	冬 季	1.8℃	-0.7℃	59.2%	℃	℃	%	22.0℃	40 %	℃ %
	外 気			室 内																																													
	・ (			○)学校 (一般系統)			・ 学校 (別冊)																																										
	温 度 (DB)	湿 球 温 度 (WB)	湿 度 (RH)	温 度 (DB)	湿 球 温 度 (WB)	湿 度 (RH)	温 度 (DB)	湿 球 温 度 (WB)	湿 度 (RH)																																								
夏 季	34.8℃	27.5℃	57.1%	℃	℃	%	26.0℃	50 %	25.0℃ 80 %																																								
冬 季	1.8℃	-0.7℃	59.2%	℃	℃	%	22.0℃	40 %	℃ %																																								
② 電気工事の範囲	※施工区分表による。 ・図面詳細による。																																																
③ パッケージエアコン	イ) 冷媒 ※HFC系 (R407C, R410A, R134a, R32等) ロ) 冷媒管 (※断熱材被覆銅管 (断熱厚さ: 液管10mm (液管の管径9.52mm以下は厚さ8mm)、ガス管20mm) ハ) 冷媒管及びドレン管の区画処理 (・有 (※国土交通大臣認定工法 ・その他) ・無) ニ) ドレン管の材質 ・配管用炭素鋼管 (白) ○カラーVP ○結露防止層付強化ビニル管 ・硬質塩化ビリサイクル管 (RF-VP) ホ) 室外機の基礎 (○標準架台 ・防振架台) ヘ) ※2015年省エネ基準値対応品とする																																																
④ 配 管 材 料 (「n」かつ「7」を除く)	イ) 給水管 ・塩化ライニング鋼管 (・SGP-VB ・SGP-VA) ロ) 冷温水管 ・配管用炭素鋼管 (白) ・断熱塩化ライニング鋼管 ・一般配管用ステンレス鋼管 ハ) 排水管 ・配管用炭素鋼管 (白) ○硬質塩化ビニル管 (VP) ○カラーVP ○結露防止層付強化ビニル管 ・硬質塩化ビリサイクル管 (RF-VP) ニ) 冷却水管 ・塩化ビリニング鋼管 (※SGP-VB ・) ホ) 高圧及び高圧配管は配管用炭素鋼管 (黒) とする。 ヘ) 冷媒管 (・銅管 ○断熱材被覆銅管 (製造者標準品)) ト) 冷媒管の区画処理 (・有 (※国土交通大臣認定工法 ・その他) ・無) チ) 配管管、安全管及び膨脹水槽よりボラへの給水管の配管材料は、水道用亜鉛メッキ鋼管とする。																																																
⑤ 冷 媒 類 6. 弁 類 7. 防 振 継 手	※HFC系 (R407C, R410A, R134a, R32等) ・自然冷媒 (CO2, NH3) JIS 5K とする。ただし特記部分はJIS 10K とする。 ・ベローズ形 ・合成ゴム製 (・合成ゴム製 ・3山ベローズ形) ※長さは標準仕様書による。 ・ベローズ形ステンレス製 ・合成ゴム製																																																
9. ダ ク ト	イ) 種別 (※低圧ダクト ・高圧ダクト) ロ) 工法・種類 (・アングル工法 ・コーナーボルト工法 (・平板 ・スライドオン) ・スパイラルダクト ・ステンレスダクト) ハ) 分岐方法 (※前記外方式 ・直付方式) 標準仕様書によるほか、取付を指示された部分に取付ける。 イ) シーリングディフューザーには、下記の接続チャムバーを設ける。 a) ネット径が200φ以下 400×400×250H b) ネット径が200φをこえるもの 500×500×300H ロ) ブリーズライン吹出口には、下記の接続チャムバーを設ける。 a) シングル形 200× (L+100) ×300H b) ダブル形 250× (L+100) ×300H ハ) 外壁に面するガラリに直接取付けけるチャムバー、ホッパーには排水弁を設ける。 イ) ユニバーサル形吹出口 ・銅板製 ※アルミ製 ロ) シーリングディフューザー ・銅板製 ※アルミ製 ハ) 吸出口 ・銅板製 ※アルミ製 (外気吸出口は防虫網付とする。)																																																
10. 風 量 測 定 口 11. チ ャ ン バ ー 等	下記のものは本仕様による。 イ) 操作方式 ・電気式 ・空気式 ロ) 復調方式 ※遠隔式 (※電気式 ・空気式) ・手動式 ハ) 温度ヒューズ (・取り付ける ・取り付けない) ニ) 表示用端子 (・設ける ・設けない)																																																
12. 吸出口・吸込口の材質 (シャッター共)	銅板 (・4.5mm ※3.2mm)																																																
13. 防 煙 ダ ン パ ー	下記のものは本仕様による。 イ) 建物内の空気抜き管の保温は、空気抜ききまでとし、仕様は温水管の項による。 ロ) 空気調和機・ファンコイルユニット等の排水管の保温は、給排水衛生設備の排水管の項による。 ハ) 送り風道の保温 (・要 ・不要) ニ) 膨脹水槽の保温 (・要 ・不要) ロ) 内貼りチャムバー等の保温 (・要 ・不要) イ) 隔べり風道の保温でフレンジ部は保温材2枚重ねとする。 イ) 内貼りの材料及び施工法は、標準仕様書の当該事項による。 ロ) 施工箇所は、指示した風道並びにチャムバー類とする。 ハ) 内貼りチャムバー類の寸法表示は、外形寸法とする。																																																
14. 煙 道	イ) パッケージ形空気調和機 (・防振パット ※木台 ※転倒防止処理) ロ) ユニット形空気調和機 (・標準架台 ・防振架台) ハ) 送風機 (・標準架台 ・防振架台) ニ) ポンプ (・標準架台 ・防振架台) ホ) 冷凍機 (・標準架台 ・防振架台) ヘ) チラユユニット (・標準架台 ・防振架台) ・防振つり金物 (・シングル ・ダブル) (・中央機械室 ・各機庫機室)																																																
15. 保 温	※標準仕様書による。																																																
16. 消 音 内 貼 り	※標準仕様書による。 ※要 (※標準仕様書による。 ・図示による。) ・不要 ・流量調節弁 ・定流量弁 (流量設定が可能なもの)																																																
17. 機 器 類 の 架 台	イ) 防油堤 (コンクリート製) ※別途工事 ・本工事 ロ) フロートスイッチの機能は、下記による。 ・給油ポンプの起動、停止 ・満油警報 ・減油警報 ハ) 油面計 (・フロート式 ・ゲージ式) イ) タンク室 ・設けなし ・設ける (・別途工事 ・本工事) ロ) 計量器 (・計量尺 ・直読式 (防水蓋スプリング付、フロッタ共) ・遠隔式) ハ) 土工事 ・オーブキャット ・矢板 (・有 ・無) ・特殊基礎 (・有 ・無)																																																
18. 機械室 (配管・風道)のつり金物	※ファンコイルユニット付属品 イ) 運転表示ランプ 台数の1/2以上 ロ) フィルター 各装置台数の1/2以上 ※自動巻取形空気調和機用フィルター (各台1巻) ※ユニット形空気調和機 1個																																																
19. 温 度 計	※標準仕様書による。																																																
20. 圧 力 計 及 び 連 成 計	※標準仕様書による。																																																
21. 瞬 間 流 量 計	※要 (※標準仕様書による。 ・図示による。) ・不要																																																
22. ファンコイルユニット用調節弁	・流量調節弁 ・定流量弁 (流量設定が可能なもの)																																																
23. 油サービスタンク	イ) 防油堤 (コンクリート製) ※別途工事 ・本工事 ロ) フロートスイッチの機能は、下記による。 ・給油ポンプの起動、停止 ・満油警報 ・減油警報 ハ) 油面計 (・フロート式 ・ゲージ式) イ) タンク室 ・設けなし ・設ける (・別途工事 ・本工事) ロ) 計量器 (・計量尺 ・直読式 (防水蓋スプリング付、フロッタ共) ・遠隔式) ハ) 土工事 ・オーブキャット ・矢板 (・有 ・無) ・特殊基礎 (・有 ・無)																																																
24. 地 下 防 油 槽	イ) タンク室 ・設けなし ・設ける (・別途工事 ・本工事) ロ) 計量器 (・計量尺 ・直読式 (防水蓋スプリング付、フロッタ共) ・遠隔式) ハ) 土工事 ・オーブキャット ・矢板 (・有 ・無) ・特殊基礎 (・有 ・無)																																																
25. 予 備 品	※ファンコイルユニット付属品 イ) 運転表示ランプ 台数の1/2以上 ロ) フィルター 各装置台数の1/2以上 ※自動巻取形空気調和機用フィルター (各台1巻) ※ユニット形空気調和機 1個																																																
26. アワーメーター	※要 (指定機器) ・不要																																																
27. 度 数 計	※要 (指定機器) ・不要																																																
28. 度 計	・設ける																																																
29. はいじん量測定孔	・設ける (煙道の直線部に直径80φ以上のフランジ付とする。) ・設けなし																																																

R 4 - 5

年 月 日

工事名称	筑紫野中学校屋内運動場空調設備設置工事		特記仕様書(1)	
工事場所	福岡県筑紫野市針楯東4丁目6番1号		図番	M-01号
設計者 氏名	一級建築士 第126874号 田中 孝秀			
事務所名 及び所在地	 株式会社 アスカ設計 TEL0979-82-5554本社〒828-0021福岡県直野市大字八木1648-1			

14 受水設備		※加圧給水ポンプ（住宅物件）の仕様については、加圧給水ポンプユニット仕様書（国土交通省仕様）による。											
15 浄化設備		※浄化槽仕様書による。											
（16）	営繕 保温 仕様	給排水衛生設備 管類	施工箇所	保 温 種 別				区 別					
			屋 内 露 出	1. グラスウール 保温	2. 鉄線	3. 合成樹脂製カバー 保温	結水管	中水管	排水管	汚水管	給湯管	ガス管	
			機 械 室 ・ 倉 庫	1. グラスウール 保温	2. 鉄線	3. アルミガラスクロス 化粧断熱	○	○	○	○	○	○	
			天井内・PS内・空隙壁中	1. アルミガラスクロス化粧材 グラスウール保温	2. アルミガラスクロス 化粧断熱								
			床 下 ・ 暗 渠 内	1. ポリエチレン フォーム保温	2. 粘着テープ	3. ポリエチレン フィルム	4. 着色アルミガラス クロス						
			床下・暗渠内・コナリ内	1. グラスウール 保温	2. 鉄線	3. ポリエチレン フィルム	4. 着色アルミガラス クロス						
			屋外露出・多湿箇所	1. グラスウール 保温	2. 鉄線	3. ポリエチレン フィルム	4. ステンレス鋼板 ・ガルバリウム鋼板						
			屋外露出・多湿箇所	1. ポリエチレン フォーム保温	2. 粘着テープ	3. ポリエチレン フィルム	4. ステンレス鋼板 ・ガルバリウム鋼板	○	○	○	○	○	
			黒 管 塗 装	1. 錆止めペイント （2回）	2. 錆止めペイント （2回）								
			白 管 塗 装	1. エポキシ プライマー	2. 錆止めペイント （1回）	3. 錆止めペイント （2回）							
管類については○印を塗りつぶしたものを適用する	空調設備工事 （冷温水管）	給排水衛生設備 管類	施工箇所	保 温 種 別				区 別					
			屋 内 露 出	1. グラスウール 保温	2. 鉄線	3. ポリエチレン フィルム	4. 合成樹脂製カバー 保温	温水管	冷水管	排水管	汚水管	給湯管	
			屋 内 露 出	1. ポリエチレン フォーム保温	2. 粘着テープ	3. ポリエチレン フィルム		○	○	○	○	○	
			屋 内 露 出	1. 複層銅管の断熱材	2. 保温化粧ケース							○	
			機 械 室 ・ 倉 庫	1. グラスウール 保温	2. 鉄線	3. ポリエチレン フィルム	4. アルミガラスクロス 化粧断熱	○	○	○	○	○	
			機 械 室 ・ 倉 庫	1. ポリエチレン フォーム保温	2. 粘着テープ	3. ポリエチレン フィルム	4. アルミガラスクロス	○	○	○	○	○	
			天井内・PS内・空隙壁中	1. アルミガラスクロス化粧材 グラスウール保温	2. アルミガラスクロス 化粧断熱								
			天井内・PS内・空隙壁中	1. グラスウール 保温	2. 鉄線	3. ポリエチレン フィルム	4. アルミガラスクロス	○	○	○	○	○	
			天井内・PS内・空隙壁中	1. ポリエチレン フォーム保温	2. 粘着テープ	3. ポリエチレン フィルム	4. アルミガラスクロス	○	○	○	○	○	
			床下・暗渠内・コナリ内	1. グラスウール 保温	2. 鉄線	3. ポリエチレン フィルム	4. 着色アルミガラス クロス	○	○	○	○	○	
床下・暗渠内・コナリ内	1. ポリエチレン フォーム保温	2. 粘着テープ	3. ポリエチレン フィルム	4. 着色アルミガラス クロス	○	○	○	○	○				
屋外露出・多湿箇所	1. グラスウール 保温	2. 鉄線	3. ポリエチレン フィルム	4. ○ステンレス鋼板 ・ガルバリウム鋼板						○			
屋外露出・多湿箇所	1. ポリエチレン フォーム保温	2. 粘着テープ	3. ポリエチレン フィルム	4. ステンレス鋼板 ・ガルバリウム鋼板						○			
屋外露出・多湿箇所	1. 複層銅管の断熱材	2. 保温化粧ケース								○			
一 般 風 道	給排水衛生設備 管類	給排水衛生設備 管類	区 分	屋 内 露 出		屋 内 隠 べ い	屋 外 露 出 多湿箇所						
			機 械 室 ・ 倉 庫 ・ 倉 庫 ・ 居 室 ・ 廊 下	1. 鉄	2. グラスウール 保温	1. 鉄	2. アルミガラス クロス化粧 断熱	1. 鉄	2. グラスウール 保温	3. ポリエチレン フィルム	4. 鉄線	5. ステンレス鋼板	
			矩 形 風 道	1. アルミガラス クロス化粧 断熱	2. グラスウール 保温	3. 着色亜鉛鉄板	1. アルミガラス クロス化粧 テープ	2. アルミガラス クロス化粧 断熱	3. アルミガラス クロス化粧 テープ	4. アルミガラス クロス化粧 断熱	5. アルミガラス クロス化粧 テープ	6. アルミガラス クロス化粧 断熱	
			円 形 風 道 （スパイラルダクト）	1. アルミガラス クロス化粧 断熱	2. アルミガラス クロス化粧 断熱	3. 着色亜鉛鉄板	1. アルミガラス クロス化粧 テープ	2. アルミガラス クロス化粧 断熱	3. アルミガラス クロス化粧 テープ	4. アルミガラス クロス化粧 断熱	5. アルミガラス クロス化粧 テープ	6. アルミガラス クロス化粧 断熱	
			排 風 風 道	区 分	保 温 種 別								
			矩 形	屋内隠べい	1. 鉄	2. アルミガラスクロス化粧 断熱	3. アルミガラスクロス化粧テープ	4. きつぎ金網（鉄）					
			円 形	屋内隠べい	1. アルミガラスクロス化粧 断熱	2. アルミガラスクロス化粧テープ	3. きつぎ金網（鉄）						
			煙 道	1. ロックウールブランケット	2. 鉄線	3. 着色亜鉛鉄板							
			※ 張りリシンフォーム保温又はロケット保温又は、保温板の使用が困難な箇所は、ロケット断熱を使用してもよい。 ※ ストレーナー・弁の保温は、屋内屋外ともビスなどにより容易に着脱できる構造とすること。 ※ 防火区画を貫通する管の保温は、その貫通部分を保ロックウール保温材とする。 ※ 蒸気管、温水管の保温は、ポリエチレンフィルムを除く。 ※ スパイラルダクト（フランジ部を除く。）の保温は、グラスウール保温板32K使用してもよい。 ※ Oダクトが室内空調空間を経由する場合は保温すること。 ※ 全熱交換器の一次側O、Eダクトは保温工事を施すこと。 ※ ドレン管の保温は、排水管の項による。										
			17 住宅 保温 仕様	給排水衛生設備 管類	給排水衛生設備 管類	施工箇所	保 温 種 別				区 分		
屋内露出（住宅内）黒管	1. 錆止めペイント （2回）	2. 錆止めペイント （2回）				3. 錆止めペイント （2回）	結水管	排水管	給湯管	ガス			
屋内露出（住宅内）白管	1. エポキシ プライマー</												

18建設副産物の処理について	資源の有効利用、環境負荷の低減等を図り、「資源循環型社会」を構築するため、建設副産物の発生抑制、再利用、適正処理を推進する。	
	現場内で発生する建設副産物の処理については、現場内において発生する品目ごとに分別保管場所を設置し集積すること。	
	また、「再生資源の利用の促進に関する法律」、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び建設廃棄物処理指針その他関係法令等によるほか、建設副産物適正処理推進要綱に従い、指定された方法により適正に処理を行うこと。	
	工事に際しては、工事着手時に「建設副産物処理計画書」、工事竣工時に「建設副産物処理結果報告書」（共に添付書類を含む）を提出すること。	
	指定副産物（原則として再資源化施設へ持込むもの）	その他の副産物
	・がれき類（コンクリート塊）（アスファルト塊）	・廃プラスチック
	・木くず	・ガラス、陶磁器くず
	・汚泥	・廃石こうボード
		・金属くず
		・繊維くず
19フロン処理について	特別管理産業廃棄物	
	1. 除去処理	
	アスベスト含有保温材等（煙突用断熱材は除く）の除去は可能なかぎりで粉じん飛散抑制剤で十分に湿潤化した後、手ばらしで行う事。手ばらし以外の除去（グロブパック方式による除去は除く）の場合は、「改修仕様」9.1.3および「改修指針」9.1.3による。	
	2. 汚染物処分	
	（1）除去したアスベスト含有保温材等の処理方法は、「改修仕様」9.1.3（b）（2）及び「改修指針」9.1.3（b）（2）により、密封処理する。	
	（2）施工区域内において、アスベスト含有保温材等の廃材を高所から移動する場合は、揚重機を使用して、アスベスト含有保温材等を高所より落下させない事。なお、アスベスト含有保温材等の保管、運搬、処分等については、「改修仕様」9.1.3（c）及び「改修指針」9.1.3（c）による。	
	・廃PCB等	
	「電気事業法：電気関係報告規制」及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に従い、報告書の作成・提出を行うとともに、適切に保管できるようにして施設管理者に引き渡すこと。	
	※参考受入場所は現場説明書による	
	建設副産物の処理内容	
20中水道配管設備	処 理 内 容	
	備 考	
	現 場 内 に お け る 分 別	
	現 場 内 分 別 保 管 場 所 の 設 置	
	現 場 内 分 別 保 管 場 所 ま で の 運 搬	
	分別保管場所からの積込み・運搬・処分	
	「建設副産物の処置計画届」の作成	下請工事の場合は不要
	「建設副産物の処理結果報告書」の作成	下請工事の場合は不要
	「再生資源利用計画書」の作成	下請工事の場合は不要
	「再生資源利用実施書」の作成	下請工事の場合は不要
21	「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」に従い処理すること。	
	業務用冷凍空調機器の有無の事前確認等の協力 委託確認書 発注者（施設管理者） 業務用冷凍空調機器の有無の確認 確認結果を書面で説明 フロン回収証明書 引取証明書、業者登録書のコピー	
	フロン類引渡 回収・運搬、破壊費用支払 委託確認書 工事請負業者 引取証明書 引取証明書、業者登録書のコピー	
	第1種フロン類充てん回収業者・・・フロン類回収・運搬	
	フロン類破壊・再生業者・・・フロン類破壊処理、一部再生利用	
	※ 工事請負業者は、第1種フロン類充てん回収業者にフロン回収処理を依頼し、回収後、引取証明書及び第1種フロン類充てん回収業者登録書のコピーの発行を受け、竣工図面に添付すること。	
	※ 家電リサイクル法（特定家庭用機器再商品化法）に該当する機器（ルームエアコン等）については、適切に処理し、管理票（家電リサイクル券）を竣工図面に添付すること。	
	1. 水 源 2. 配 管 材 料	

		雨水 ・ 雑用水処理水 ・ 井水 一般配管 ・塩化ビニリング鋼管（SGP-VA） ・ ポリ粉体鋼管（SGP-PA） ・塩化ライニング鋼管（SGP-VB） ・ ポリ粉体鋼管（SGP-PB） ・水道用耐衝撃性硬質塩化ビニル管（HVP）（屋内） ・ 鉄鉄管（型 種） ・ステンレス鋼管（SUS）（ ・ 圧縮接合 ・ 溶接接合 ・ 拡管接合） ・塩化ライニング鋼管（SGP-VD） ・ ポリ粉体鋼管（SGP-PD） ・塩化ライニング鋼管（SGP-VB） ・ ポリ粉体鋼管（SGP-PB） ・塩化ライニング鋼管（SGP-VD） ・ ポリ粉体鋼管（SGP-PD） ※ プチルゴム系コーキングテープ又はゴムリングで完全に密封すること。 屋外地中配管 ・ 塩化ライニング鋼管（SGP-VD） ・ ポリ粉体鋼管（SGP-PD） ・水道用耐衝撃性硬質塩化ビニル管（HVP） ・ 水道用硬質塩化ビニル管（VP） ※ プチルゴム系コーキングテープ又はゴムリングで完全に密封すること。 ※ プチエレン管 1種（PE）（ ・ 溶着接合 ・ 金属継手接合）	
	3. 誤接続の防止対策		
	配 管 等	※塗装できない管種にはテープ巻きを施すこと	
	屋内隠ぺい配管	1. 保温前の裸管に若草色の着色塗装を行う。 2. 保温後の上には若草色の表示テープを1箇所3回巻きにし、1m間隔に巻く。	
	屋内・屋外露出配管	1. 保温前の裸管に若草色の着色塗装を行う。 2. 保温後の要所には「処理水」と表示する。	
	地 中 埋 設 部	1. 埋設部の裸管に若草色の表示テープを1箇所3回巻きにし、1m間隔に巻く。	
	コンクリート内埋設部の配管	2. 「処理水」の文字入り埋設標識テープ（黄色）を布設する。 （地 中 埋 設 部）	
	メーター	1. メーター本体に若草色の着色塗装を行うこと。 2. メーターボックス蓋は「処理水」入りを使用すること。	
	バルブ等	1. バルブハンドルには若草色の着色塗装を行うこと。 2. バルブ等で誤操作する恐れのある箇所には、標示板等を取り付け処理水等であることが識別できるようにする。 3. 地中埋設バルブの鉄蓋は「処理水」入りを使用すること。	
22	注）若草色とは黄緑色をいう。 処理水用の若草色表示テープ、黄色の埋設標識テープは福岡市管工事組合に常備。 井戸水を雑用水として使用する場合は、上表において「若草色を紫色に」、「処理水を雑用水」と読みかえる。		
	4. 試験	誤接続がないことを確認するため衛生器具等の取付完了後、系統毎に着色水を用いた通水試験等を行う。	

図1 防火区画等貫通部措置

給水管、排水管及び通気管等が防火区画等を貫通する場合の措置は、建築基準法施行令第129条の2の4第1項第7号に規定されており、次のいずれかに該当すること。

- 防火区画等の貫通部分及び両側1m以内を不燃材料で造ること。（右参考図参照）
※ 耐火二層管は不燃材料に該当せず。後述の3.に従う。
- 平成12年建設省告示第1422号に適合すること。（下表）
（難燃材料又は硬質塩化ビニル管（VP）を用いる場合）

用途	覆いの有無	肉厚	給水管等の外径			
			防火構造	30分耐火構造	1時間耐火構造	2時間耐火構造
給水管		5.5mm以上	90mm (75)			
		6.6mm以上	115mm (100)		90mm	
排水管及び排水管に付属する通気管	無し	4.1mm以上	61mm (50)			
		5.5mm以上	90mm (75)		61mm	
		6.6mm以上	115mm (100)	90mm	61mm	
		5.5mm以上	90mm (75)			
	厚さ0.5mm以上の鉄板の覆い有り	6.6mm以上	115mm (100)		90mm	
		7.0mm以上	141mm (125)	115mm	90mm	

※表中の（ ）内は適合可能な硬質塩化ビニル管（JIS K 6741のVU管を除く）の呼び径寸法を示す。
※呼称寸法未満の給水管等については、JISに適合した硬質塩化ビニル管であれば、表中の肉厚に満たなくても同一の性能を有しているものとして取り扱う。

3. 国土交通大臣の認定を受けたものであること。

例1）硬質塩化ビニル管（RF-VP）に防火区画貫通用テープを用いる場合（右参考図参照）

例2）耐火二層管を認定条件に従って施工する場合
（立管はすべて耐火二層管とし、横管は立管の分岐から1mまでを耐火二層管とし、その延長部分を硬質塩化ビニル管とした場合など）

図2 機器の吊り施工例

吊り長さが700mm以上、かつ重量10kg以上の設備機器については四隅を鉛直吊りボルトで支持し、隣り合う2本毎にX状斜材を締め具で堅固に取り付けて、天井との相関変位を抑制すること

対象 吊り長さL ≧ 700 mm
機器重量W ≧ 10 kg

※ ただし、
・天井吊形のファンコイル
・天井吊形又はセッパ形の空気調和機室内機
・天井隠ぺい形全熱交換ユニット
の設置は、上記にかかわらず全て吊り用ボルトで行い、振れ止めを施したものとする

図3- 配管埋設参考

図4 弁樹

記号	弁の呼び径	B	B	T	t'	t''	ふた
VC-P	25 以下	200φ	—	—	—	—	B 1
VC-1	40 以下	180x180	550	75	75	75	B 1
VC-2			850	100	100	100	
VC-3	50~80	300x300	700	100	100	120	MHA-P300
VC-4			900	100	120	120	
VC-5	100~200	450x450	1,200	120	120	120	MHA-P450

注（イ） 本表のB及びH寸法は、5K仕切弁を対象とする。
（ロ） コンクリート部には、必要に応じ鉄筋を入れる。なおコンクリート部は工場製品でもよい。
（ハ） 樹底部には、必要ある場合は、水抜管を設ける。

図5 異種金属接続部

異種金属接続部は、屋外埋設配管を除き電食防止のため、異種金属接続用絶縁継手を使用すること。
使用箇所例を下記に示す。

- 砲金製バルブと塩ビライニング鋼管接続部（コア入りバルブは除く。）

- 衛生器具（水栓類、便器、洗面器等）接続管と塩ビライニング鋼管接続部

- マイクロエアバンド及びエアセパレーターと塩ビライニング鋼管接続部

絶縁エルボ又は絶縁オスメスソケットを使用すること。

- 水道メーター（砲金）、伸縮弁（砲金）、伸縮メーターユニオン（砲金）と塩ビライニング鋼管接続部

- 水抜きテスト弁と塩ビライニング鋼管接続部
- 上記以外の異種金属接続部

表1 厨房排気ダクトの板厚

厨房排気ダクト（矩形ダクトに限る）の板厚については、以下による

〔単位：mm〕

ダクトの長辺	板厚	
	亜鉛鉄板	ステンレス鋼板
450以下	0.6以上	0.5以上
450を超え1,200以下	0.8以上	0.6以上
1,200を超え1,800以下	1.0以上	0.8以上
1,800を超えるもの	1.2以上	

※ 原則、アングルフランジ工法にてシールを施すこと

参考図

参考図1 水槽類埋設

参考図2 ドロップ棚参考図

（※副管サイズは主管サイズより1サイズ下でも可。）

参考図3 小口径樹取付要領図

工事名称

建築野中学校屋内運動場空調設備設置工事

工事場所

福岡県筑紫野市針楢東4丁目6番1号

設計者名

一級建築士 第126874号 田中 孝秀

事務所名

株式会社 アスク設計

及び所在地

〒828-0021福岡県筑紫野市大字八木1648-11

図章

M-02号

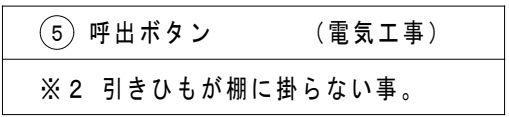
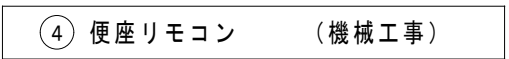
R4-5

年 月 日

【発注図】

(○印を塗りつぶしたものを適用する) (点線網掛け範囲：建築・機械工事)

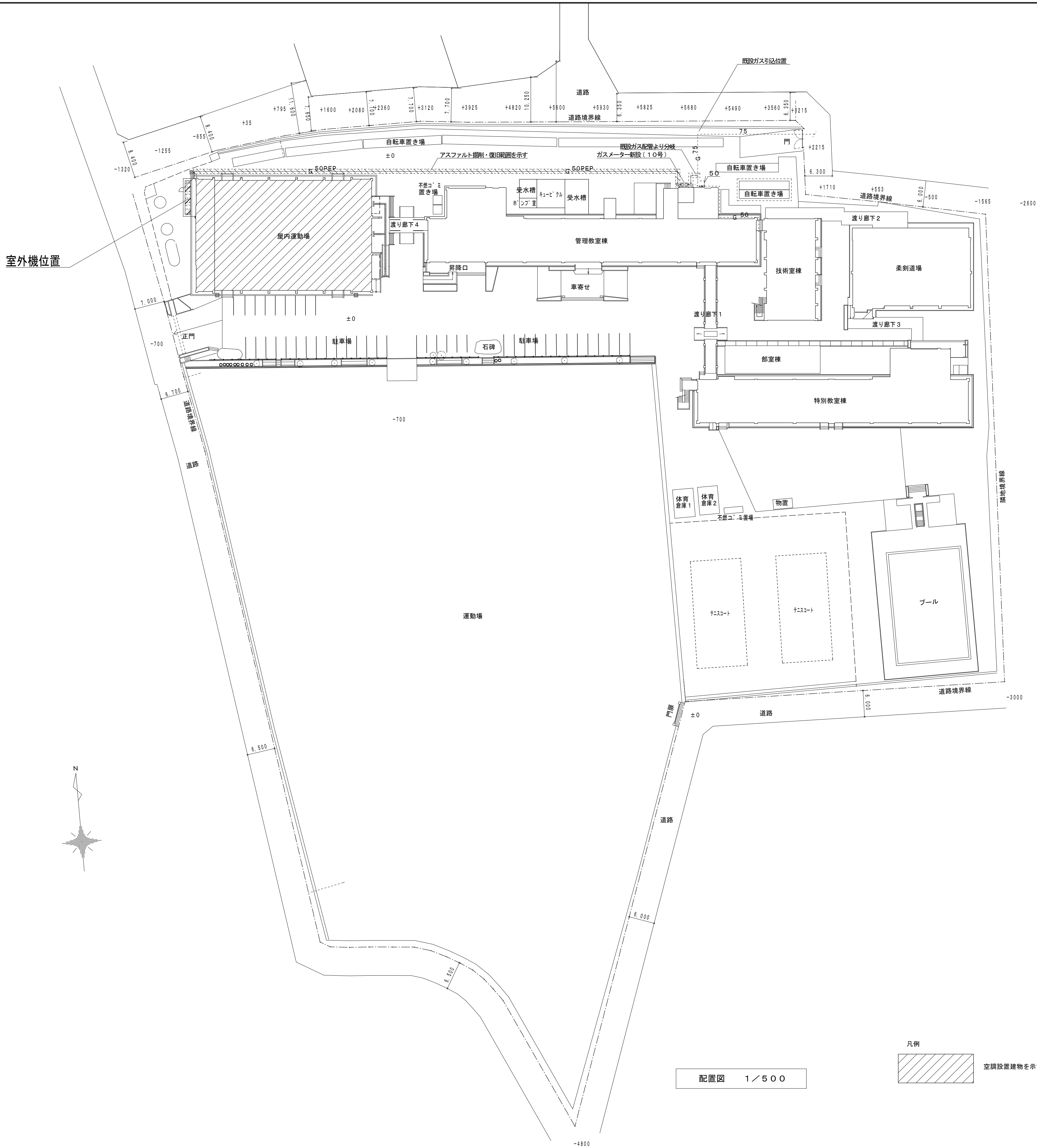
多目的便所器具設置要領図 A1: 1/10 ※大便器位置、手すり、紙巻器 取付位置は 要領図に準じること。
A3: 1/20



※トイレリモコンの設置位置は、JIS-S-0026によること。

【発注図】

工事名称		筑紫野中学校屋内運動場空調設備設置工事		施 工 区 分 表	
工事場所		福岡県筑紫野市針措東4丁目6番1号		図番	M-03 号
設計者 股 社 名 事 業 所 名 及 び 所 在 地	一級建築士 第126874号		田 中 孝 秀		
	 株式会社 アスク設計 TEL 0979-82-5554 東平土 828-0021 福岡県福岡市大字 1648-11				



配置図 1/500

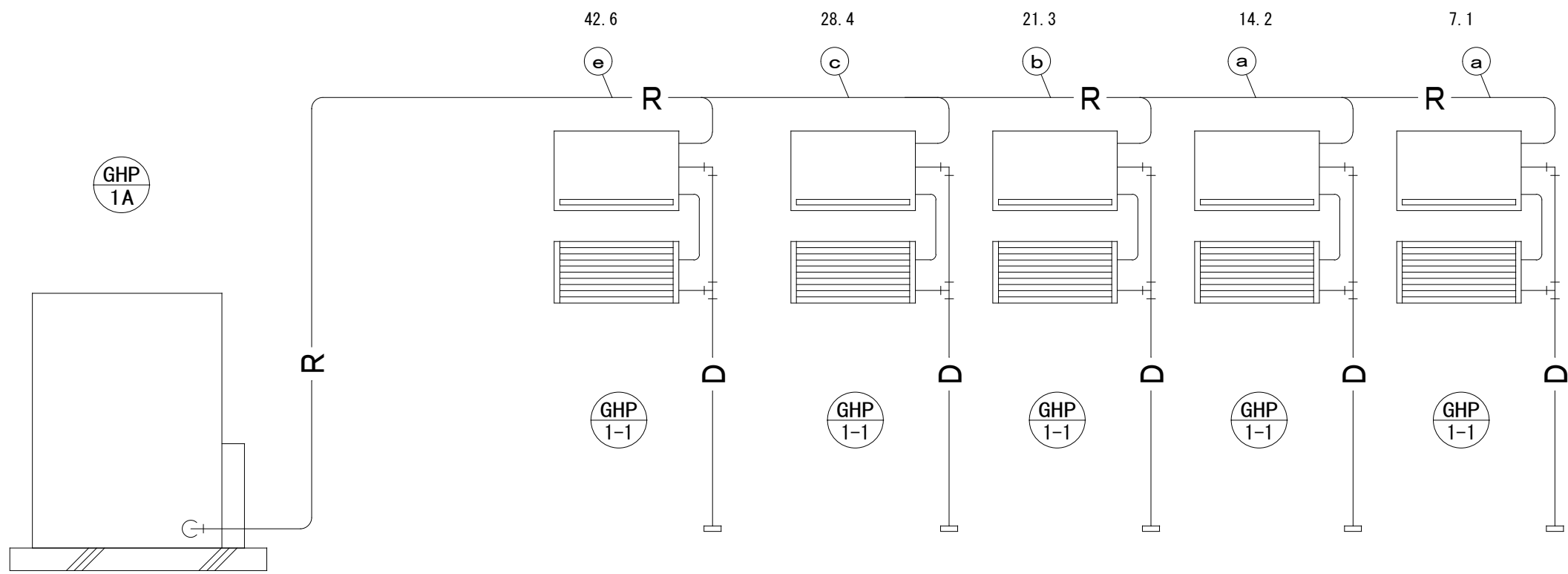
凡例
空調設置建物を示す。

記 事

工事名 筑紫野中学校屋内運動場空調設備設置工事				図面名 配置図			SCALE A1=1/500 A3=1/1000		図面番号 M-04
				管理技術者	主任	検印	ASC 株式会社 アスク設計 一級建築士 第126874号 田中 孝秀 TEL0979-82-5554本社〒828-0021福岡県豊前市大字八屋1648-11		

空調機器表

記号	名 称	機 器 性 能				電圧	参考消費電力	参考ガス消費量	台数	階	設置場所	備 考	
GHP 1	G H P	室外機 (2 0 馬力)	都市ガス・自立運転型		バッテリー内蔵	耐震 1. 0 G	3Φ200 v	C 1.33 kw	C 49.2 kw	3 台	1	屋外	コンセントは本工事
	空冷 H P 式マルチ	冷房能力 (計算値)	46.0 kw	暖房能力 (計算値)	22.7 kw		H 1.19 kw	H 45.6 kw					室外機基礎、フェンスは
	パッケージエアコン	参考冷房能力 (定格値)	56.0 kw	参考暖房能力 (定格値)	63.0 kw								別途建築工事
		自立負荷最大容量：単相 2 0 0 V 2. 1 k V A											自立スイッチは集中管理
		附属品 冷媒配管分岐ジョイント、自立ユニット、自立ユニット用スタンド											リモコンと同位置に設置
		自立ユニット降圧トランスキット、自立信号キット、自立スイッチ共											
GHP 1-1	G H P	室内機 壁掛形					1Φ200 v	C 0.06 kw		15 台	1	アリーナ	防球格子は別途建築工事
	空冷 H P 式マルチ	冷房能力 (計算値)	5.1 kw	暖房能力 (計算値)	3.9 kw		H 0.06 kw						
	パッケージエアコン	冷房能力 (定格値)	7.1 kw	暖房能力 (定格値)	8.0 kw								
		附属品	ワイヤードリモコン・支持金具 共										
	輻射パネルユニット	体育館仕様輻射パネル：横型		冷媒輻射パネル (メーカー標準)						15 台	1	アリーナ	参考型番：特 E-H-L-9 L R
		パネル寸法：2, 2 0 0 L × 6 0 0 H × 1 3 5 D											※配管取出位置は図面による。
													※特許製品
	集中管理リモコン	タッチパネル式 機能：運転／停止・運転モード切替・温度設定・優先指示								1		屋内運動場の照明	
		※体育館～集中リモコンまでの空配管、取付ボックスおよび電源は本工事										スイッチ横	
		※遠隔地からパソコン (w e b) による管理が出来るもの (ランニングコストが不要なもの)											
		参考型番：P S C-A 1 2 8 E X 5											



GHP空調機 標準系統図

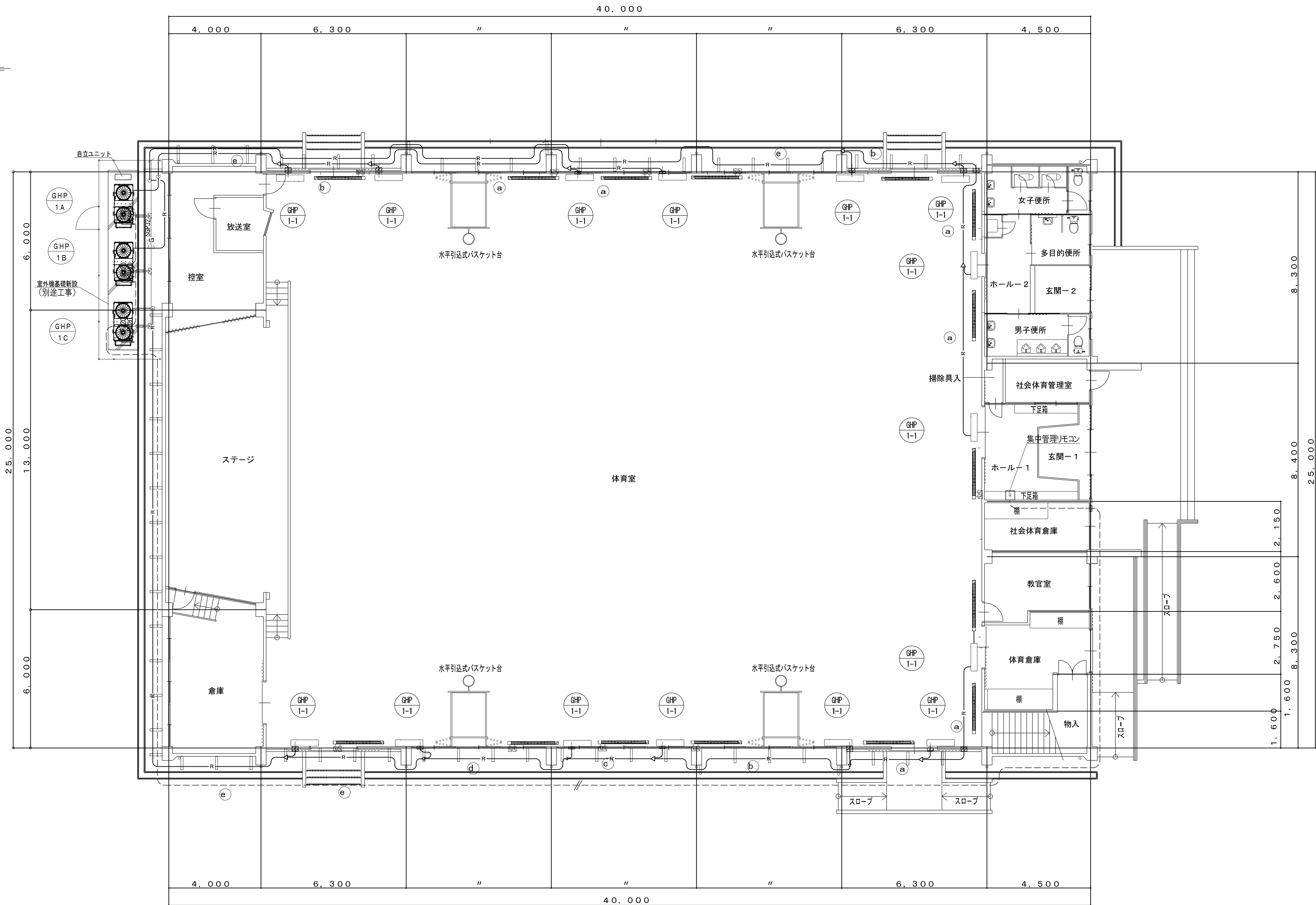
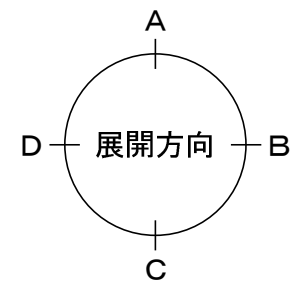
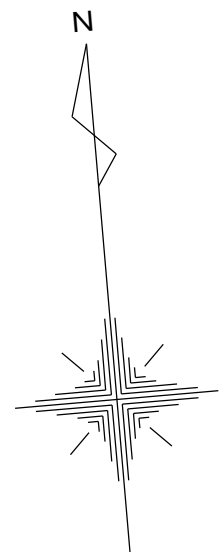
※電源配線は冷媒管共巻きとする。
リモコン配線は配管を使用のこと。

電 気 工 事 凡 例	配 線
集中リモコン配線	C V V - S 1. 2 5 m m ² - 2 C
自立運転操作盤用配線	C V V - S 1. 2 5 m m ² - 3 C
自立運転操作盤用配線	C V V - S 1. 2 5 m m ² - 4 C

上記 3 本は同一配線経路とする

冷媒管口径リスト	
Ⓐ	9. 5 / 1 5. 9
Ⓑ	9. 5 / 1 9. 1
Ⓒ	9. 5 / 2 2. 2
Ⓓ	1 2. 7 / 2 8. 6
Ⓔ	1 5. 9 / 2 8. 6

※口径は参考とする。



※壁をコア抜きする際は外壁の塗料にアスベストが含まれているものとみなし、湿潤養生を行いアスベスト専用の掃除機を使用する等アスベストが飛散しないよう適切に処理をすること。回収したアスベスト含有建材は適切に処理のこと。

1階平面図 1/100

冷媒管口径リスト	
a	9.5/15.9
b	9.5/19.1
c	9.5/22.2
d	12.7/28.6
e	15.9/28.6

※口径は参考とする。

※ 部はダイヤモンド群を示す。

記 事

工事名 筑紫野中学校屋内運動場空調設備設置工事			図面名 1階平面図			SCALE A1=1/100 A3=1/200			図面番号 M-06			
			管理技術者		主任		検印		 株式会社 アスク設計 一級建築士 第126874号 田中 孝秀 TEL0979-82-5554本社〒828-0021福岡県豊前市大字八屋1648-11			

電 気 設 備 工 事 特 記 仕 様 書

I. 工 事 名 称 筑紫野中学校屋内運動場空調設備設置工事

II. 工 事 概 要

1. 総合発注の有無 本工事は、以下の工事を含む。（詳細は、図面参照のこと）

- ・
- ・
- ・

2. 工 事 場 所 筑紫野市針摺東4丁目6番1号

3. 建 物 概 要

建 物 名 称	構 造	階 数	延面積（㎡）	防火対象物の種別	備 考
屋内運動場	R C造	2階			

4. 工 事 種 目 （○印を付けたものを適用する）

工 事 種 目	建 物 別		工 事 種 別			
	屋内運動場					備 考
○電 灯 設 備	改修 一式		一式		一式	
○動 力 設 備	改修 一式		一式		一式	
・ 避 雷 設 備	一式		一式		一式	
○受 変 電 設 備	改修 一式		一式		一式	
・ 静止形電源設備	一式		一式		一式	
・ 発 電 設 備	一式		一式		一式	
・ 構内情報通信網設備	一式		一式		一式	
・ 構 内 交 換 設 備	一式		一式		一式	
・ 情 報 表 示 設 備	一式		一式		一式	
・ 映像・音響設備	一式		一式		一式	
・ 拡 声 設 備	一式		一式		一式	
・ 誘 導 支 援 設 備	一式		一式		一式	
・ 呼 出 し 設 備	一式		一式		一式	
・ テレビ共同受信設備	一式		一式		一式	
・ 防 犯 設 備	一式		一式		一式	
・ 自動火災報知設備	一式		一式		一式	
・ 中央監視制御設備	一式		一式		一式	
・ 遠隔量水器設備	一式		一式		一式	
・ デマンド監視・制御設備	一式		一式		一式	
・ 太陽光発電設備	一式		一式		一式	
・	一式		一式		一式	
・ 構 内 配 電 線 路	一式		一式		一式	
・ 構 内 通 信 線 路	一式		一式		一式	
○撤去工事	撤去 一式		一式		一式	

III. 工 事 仕 様

1 適用仕様等

図面及び特記仕様に記載されていない事項は、以下の仕様書による。

- （1）「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編 令和 07年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
- （2）「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編 令和 07年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
- （3）「公共建築工事標準仕様書（建築工事編 令和 07年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
- （4）「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編 令和 07年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
- （5）「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編 令和 07年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
- （6）「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編 令和 07年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
- （7）「公共住宅建設工事共通仕様書（令和4年版）」 国土交通省住宅局住宅総合整備課監修

2 補足基準等

適用仕様等、図面及び特記仕様に記載されていない事項は、以下の基準、指針、要領、標準図等による。

- （1）「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編 令和 07年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修
- （2）「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編 令和 07年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修
- （3）「建築工事標準詳細図（建築工事編 令和 04年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修
- （4）「電気設備工事監理指針（令和7年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
- （5）「機械設備工事監理指針（令和7年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
- （6）「建築工事監理指針（令和7年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
- （7）「建築改修工事監理指針（令和7年版）」 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
- （8）「建築設備耐震設計・施工指針（ 2014年版）」 国土交通省国土技術政策総合研究所監修
- （9）「建築工事安全施工技術指針・用解説」 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修
- （10）「建設廃棄物処理指針」 厚生労働省生活衛生局
- （11）「建築物解体等に係るアスベスト飛散防止対策マニュアル」環境省大気保全局（環境省アスベスト飛散防止対策研究会）

3 特 記 仕 様

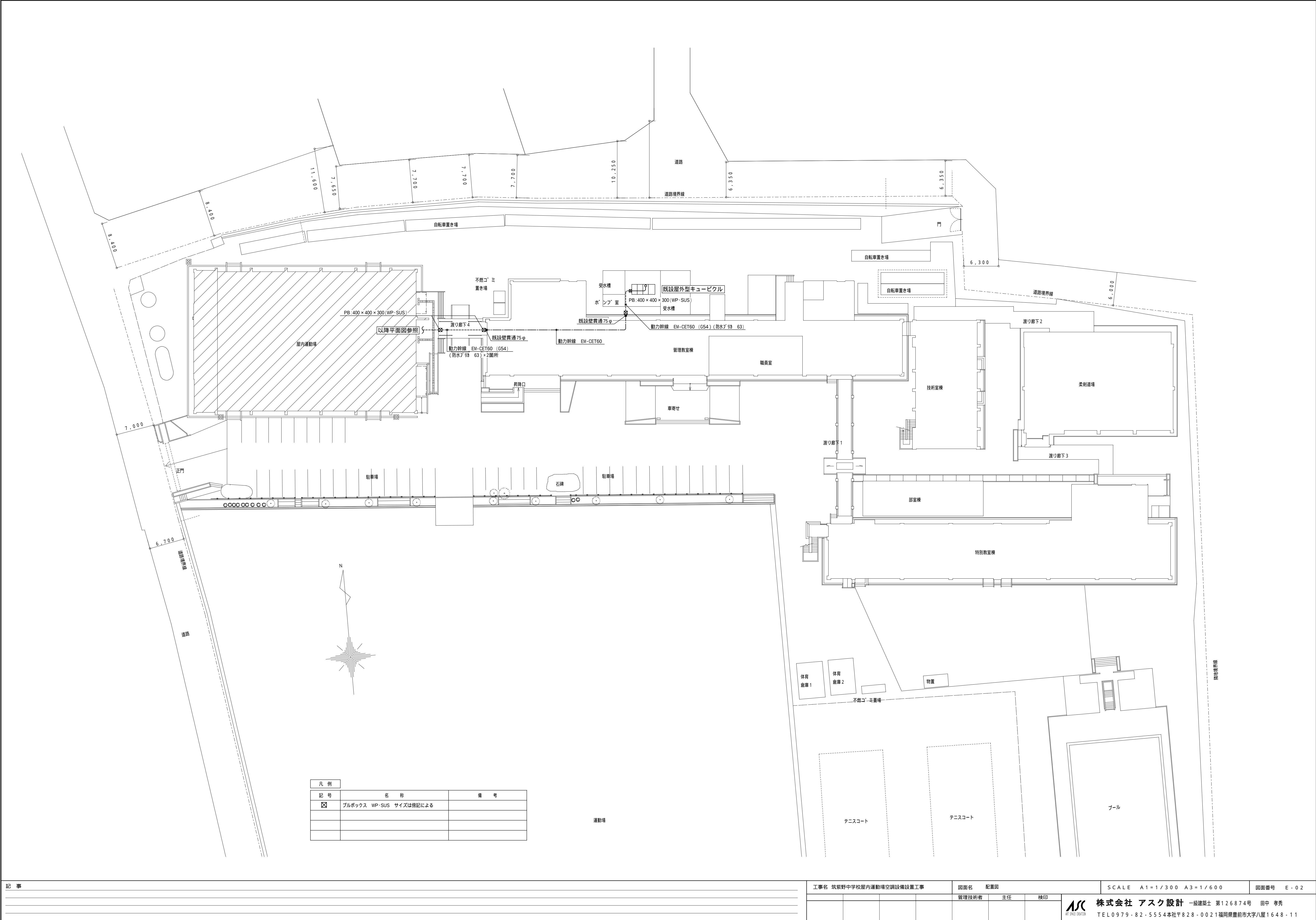
- （1）項目は、○印のついたものを適用する。
- （2）特記事項のうち選択する事項は、○印のついたものを適用する。

項 目	特 記 事 項																								
① 機 材	この工事に使用する機材は、監督職員の承諾を受ける。 なお、材料及び製品については、地域産材の使用に努めること。																								
② 電 気 工 作 物	○ 一般用電気工作物 ・ 事業用電気工作物																								
3. 電気保安技術者	事業用電気工作物に係る工事においては、電気保安技術者を置くものとする。																								
④ 工事に必要な資格 (建設業法に関する条を録く)	○ 第 1 種電気工事士 ・ 第 2 種電気工事士(もしくは上位資格) ・ 特種電気工事資格者(非常用予備発電装置) ・ 工事担任者 第 3 種(もしくは上位資格) ・ 消防設備士甲種 4 類 ・ あと施工アンカー第 種施工士(もしくは上位資格)																								
⑤ 官公庁その他への手続き	この工事に必要な官公署その他の関係機関への諸手続等は、これに必要な資機材、労務、 及び費用を請負者の負担にて速やかにおこない、その検査に合格すること。																								
⑥ 工事用電力・水・その他	本工事に必要な工事用電力(仮設電力及び試運転調整用電力等を含む)・水及び諸手続等の 費用は、すべて請負者の負担とする。																								
⑦ 残 土 処 分	○ 構内指示の場所に敷均し ・ 構内指示の場所に堆積 ・ 構外搬出適切処理 ・ 施工区分表による ・ 図面詳細による																								
8. 他工事との取合い																									
⑨ 再 使 用 機 器	取外し再使用機器は、原則として清掃並びに絶縁抵抗測定を行った後、取り付けること。 但し、絶縁劣化等使用に耐えない場合は、監督職員に報告すること。																								
⑩ 耐 震 施 工	設備機器の固定は、すべて「建築設備耐震設計・施工指針」(2 0 0 5 年版)によるものとする。 環境対応型合成樹脂製可とう管(P F 管)の一種重とする。なお、打込配管として使用する場合、 原則として呼び径を22までとする。 また鉄筋等への結束には樹脂被覆を施したバンド線を用いること。																								
11. 合成樹脂製可とう電 線 管	○ 金属製(防水形配線器具を除く) ・ 樹脂製 ベースは、水平高低調整付(空転防止リング付)とする。 ・ 鋳金製 ・ アルミ製 ・ 上下動形 ・ 外部固定形 ・ 内部固定形																								
⑫ プレートの材質																									
13. フロアプレート																									
14. ハイテンション																									
15. 蛍 光 灯 器 具	蛍光灯器具(誘導灯を除く)の安定器の回路方式は、図面に特記なき場合は下表による。 また、器具の選定に当たっては、グリーン購入法に適合したものを優先すること。																								
	<table><tr><th colspan="2">蛍 光 灯 の 種 類</th><th>回 路 方 式</th></tr><tr><td rowspan="2">直 管 形</td><td>F H F 1 6 形(防雨形・防湿形及び電池内蔵非常用照明器具)</td><td>PH</td></tr><tr><td>F H F 3 2 形、F H F 8 6 形</td><td>PN</td></tr><tr><td rowspan="2">コ ン バ ク ト 形</td><td>F H P 3 2 形</td><td>PR</td></tr><tr><td>F H P 4 5 形、F H T 2 4 形、F H T 3 2 形、F H T 4 2 形</td><td>PN</td></tr></table>	蛍 光 灯 の 種 類		回 路 方 式	直 管 形	F H F 1 6 形(防雨形・防湿形及び電池内蔵非常用照明器具)	PH	F H F 3 2 形、F H F 8 6 形	PN	コ ン バ ク ト 形	F H P 3 2 形	PR	F H P 4 5 形、F H T 2 4 形、F H T 3 2 形、F H T 4 2 形	PN											
蛍 光 灯 の 種 類		回 路 方 式																							
直 管 形	F H F 1 6 形(防雨形・防湿形及び電池内蔵非常用照明器具)	PH																							
	F H F 3 2 形、F H F 8 6 形	PN																							
コ ン バ ク ト 形	F H P 3 2 形	PR																							
	F H P 4 5 形、F H T 2 4 形、F H T 3 2 形、F H T 4 2 形	PN																							
16. 露出配管等の塗装	屋内においては水性塗料を原則とし、屋外においても低 VOC 塗料の使用に努めること。																								
17 呼 び 線	長さ1 m以上の入線しない電線管には電線太さ1 ． 2 mm以上の樹脂被覆鉄線を挿入する。																								
18. 表 示	スイッチ・コンセント及びプルボックスで用途の判別し難いものは、表示する。																								
⑬ 地中線埋設シート	地下埋設の線路には、標識シートを2 倍長以上重ね合わせて布設するものとする。																								
⑭ 地 中 埋 設 標	電力用(矢指色：赤色) ・ 樹脂製 ○コンクリート製 ・ 鉄製 通信用(矢指色：黄色) ・ 樹脂製 ・ コンクリート製 ・ 鉄製																								
21. 地中埋設配管 (G L - 6 0 0 の場合)	・根切り深さが1.5m未満の場合は直堀工法とし1.5m以上の場合には法付工法とする。 法付工法の法幅は、根切り深さに0.3を乗じたものとする。 ・床掘幅は、埋設管類などの外径(底面)の寸法にゆとり幅×2を加えたものとする。 ゆとり幅(a)及び埋設管相互の間隔(b)は、下表を参照のこと。 <table><tr><th>ゆとり幅(a)</th><th>根切り深さ 1 m未満</th><th>根切り深さ 1 以上1.5m未満</th><th>根切り深さ 1.5m以上</th><th>埋設管の 呼び径</th><th>間隔(b) (左右・上下)</th></tr><tr><td>地中電線管類</td><td>0 ． 2 m</td><td>0 ． 4 m</td><td>0 ． 3 m</td><td>5 0 以下</td><td>50mm</td></tr><tr><td>地下埋設物</td><td>0 ． 5 m</td><td>0 ． 5 m</td><td>0 ． 5 m</td><td>1 5 0 "</td><td>70mm</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>2 0 0 "</td><td>100mm</td></tr></table>	ゆとり幅(a)	根切り深さ 1 m未満	根切り深さ 1 以上1.5m未満	根切り深さ 1.5m以上	埋設管の 呼び径	間隔(b) (左右・上下)	地中電線管類	0 ． 2 m	0 ． 4 m	0 ． 3 m	5 0 以下	50mm	地下埋設物	0 ． 5 m	0 ． 5 m	0 ． 5 m	1 5 0 "	70mm					2 0 0 "	100mm
ゆとり幅(a)	根切り深さ 1 m未満	根切り深さ 1 以上1.5m未満	根切り深さ 1.5m以上	埋設管の 呼び径	間隔(b) (左右・上下)																				
地中電線管類	0 ． 2 m	0 ． 4 m	0 ． 3 m	5 0 以下	50mm																				
地下埋設物	0 ． 5 m	0 ． 5 m	0 ． 5 m	1 5 0 "	70mm																				
				2 0 0 "	100mm																				

	強電配線・弱電配線・その他配管等について、定められた離隔を考慮すること。 多条敷設により埋設管同士を密着させる場合は、「JIS C 3653（附属書含む）」及び「電気設備に関する技術基準を定める省令」における関連事項に適合した資材の使用、及び施工を行うこと。 また、電線相互の接近により誘導障害が生じるおそれがある場合は、多条敷設は行わないこと。																																																								
② 接 地 極	接地極の材料は下表による。接地極の近くに接地極埋設標9 0 × 1 4 0 × 1 . 5 t（黄銅製・刻印）を設置すること。なお、接地棒 EB（1 4 ）φ の長さは1,5 0 0 mm以上とし、1 0 φ ・ 1 4 φ は、W = 4 0 として差し支えない。 <table><tr><th>接 地 の 種 別</th><th>記 号</th><th>接地抵抗値</th><th>接 地 極</th></tr><tr><td>・ 共 同</td><td>E_{A・C・D}</td><td>Ω以下</td><td></td></tr><tr><td>・ 共 同</td><td>E_{A・D}</td><td>Ω以下</td><td></td></tr><tr><td>・ A 種</td><td>E_A</td><td>1 0 Ω以下</td><td></td></tr><tr><td>・ B 種</td><td>E_B</td><td>Ω以下</td><td></td></tr><tr><td>・ C 種</td><td>E_C</td><td>1 0 Ω以下</td><td></td></tr><tr><td>○ D 種</td><td>E_D</td><td>1 0 0 Ω以下</td><td>E B（1 0 ）φ × 1(L=1,500mm)</td></tr><tr><td>・ 避 雷 設 備</td><td>E_L</td><td>1 0 Ω以下</td><td></td></tr><tr><td>・ 高 圧 避 雷 器</td><td>E_{LH}</td><td>1 0 Ω以下</td><td></td></tr><tr><td>・ 低 圧 避 雷 器</td><td>E_{LL}</td><td>1 0 Ω以下</td><td></td></tr><tr><td>・ 交 換 機 用</td><td>E_I</td><td>1 0 Ω以下</td><td></td></tr><tr><td>・ 通 信 用</td><td>E_{AI}</td><td>1 0 Ω以下</td><td></td></tr><tr><td>・ 通 信 用</td><td>E_{CI}</td><td>1 0 0 Ω以下</td><td>E B（1 0 ）φ × 1(L=1,500mm)</td></tr><tr><td>・ 測 定 用</td><td>E_O</td><td></td><td>E B（1 0 ）φ × 1(L=1,500mm)</td></tr></table>	接 地 の 種 別	記 号	接地抵抗値	接 地 極	・ 共 同	E _{A・C・D}	Ω以下		・ 共 同	E _{A・D}	Ω以下		・ A 種	E _A	1 0 Ω以下		・ B 種	E _B	Ω以下		・ C 種	E _C	1 0 Ω以下		○ D 種	E _D	1 0 0 Ω以下	E B（1 0 ）φ × 1(L=1,500mm)	・ 避 雷 設 備	E _L	1 0 Ω以下		・ 高 圧 避 雷 器	E _{LH}	1 0 Ω以下		・ 低 圧 避 雷 器	E _{LL}	1 0 Ω以下		・ 交 換 機 用	E _I	1 0 Ω以下		・ 通 信 用	E _{AI}	1 0 Ω以下		・ 通 信 用	E _{CI}	1 0 0 Ω以下	E B（1 0 ）φ × 1(L=1,500mm)	・ 測 定 用	E _O		E B（1 0 ）φ × 1(L=1,500mm)
接 地 の 種 別	記 号	接地抵抗値	接 地 極																																																						
・ 共 同	E _{A・C・D}	Ω以下																																																							
・ 共 同	E _{A・D}	Ω以下																																																							
・ A 種	E _A	1 0 Ω以下																																																							
・ B 種	E _B	Ω以下																																																							
・ C 種	E _C	1 0 Ω以下																																																							
○ D 種	E _D	1 0 0 Ω以下	E B（1 0 ）φ × 1(L=1,500mm)																																																						
・ 避 雷 設 備	E _L	1 0 Ω以下																																																							
・ 高 圧 避 雷 器	E _{LH}	1 0 Ω以下																																																							
・ 低 圧 避 雷 器	E _{LL}	1 0 Ω以下																																																							
・ 交 換 機 用	E _I	1 0 Ω以下																																																							
・ 通 信 用	E _{AI}	1 0 Ω以下																																																							
・ 通 信 用	E _{CI}	1 0 0 Ω以下	E B（1 0 ）φ × 1(L=1,500mm)																																																						
・ 測 定 用	E _O		E B（1 0 ）φ × 1(L=1,500mm)																																																						
3. 構内交換設備 工 事 範 囲	避雷設備の接地抵抗値は、総合抵抗とする。 本工事における構内交換設備の工事範囲は、以下のとおりとする。 ・ 構内交換装置																																																								

36 建築副産物の処理について	資源の有効利用・環境負荷の低減等を図り、「資源循環型社会」を構築するため、建設副産物の発生抑制・再利用・適正処理を推進する。 現場内で発生する建設副産物の処理については、現場内において発生する品目ごとに分別保管場所を設置し集積すること。 また、「再生資源の利用の促進に関する法律」・「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び建設廃棄物処理指針その他関係諸法令等によるほか、建設副産物適正処理推進要綱に従い、指定された方法により適正に処理を行うこと。 工事に際しては、工事着手時に「建設副産物処理計画書」、工事竣工時に「建設副産物処理結果報告書」（共に添付書類を含む）を提出すること。																		
指定副産物（原則として、再資源化施設へ持込むもの）	その他の副産物																		
・ が れ き 類 （コンクリート塊） （アスファルト コンクリート塊） ・ 木 く ず ・ 建 設 発 生 土 ・ 汚 泥	・ 廃 プ ラ ス チ ッ ク ・ ガラス・陶磁器くず ・ 廃 石 こ う ボ ー ド ・ 金 属 く ず ・ 織 維 く ず																		
特別管理産業廃棄物																			
・ 廃 石 綿 等 「建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策マニュアル」（環境省大気保全局）に従い、収集・運搬・処分を行うこと。																			
・ 廃 P C B 等 「電気事業法：電気関係報告規則」及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する別措置法」に従い、報告書の作成・届出を行うとともに、適切に保管できるようにして施設管理者に引き渡すこと。																			
参考受入場所は、現場説明書による。 建築副産物の処理内容（○印を塗りつぶしたものを適用する。）																			
<table><tr><th>処 理 内 容</th><th>備 考</th></tr><tr><td>現場内における分別</td><td>○</td></tr><tr><td>現場内分別保管場所の設置</td><td>○</td></tr><tr><td>現場内分別保管場所までの運搬</td><td>○</td></tr><tr><td>分別保管場所からの積み込み・運搬・処分</td><td>○</td></tr><tr><td>「建設副産物の処置計画書」の作成</td><td>○</td></tr><tr><td>「建設副産物の処理結果報告書」の作成</td><td>○</td></tr><tr><td>「再生資源利用計画書」の作成</td><td></td></tr><tr><td>「再生資源利用実施書」の作成</td><td></td></tr></table>		処 理 内 容	備 考	現場内における分別	○	現場内分別保管場所の設置	○	現場内分別保管場所までの運搬	○	分別保管場所からの積み込み・運搬・処分	○	「建設副産物の処置計画書」の作成	○	「建設副産物の処理結果報告書」の作成	○	「再生資源利用計画書」の作成		「再生資源利用実施書」の作成	
処 理 内 容	備 考																		
現場内における分別	○																		
現場内分別保管場所の設置	○																		
現場内分別保管場所までの運搬	○																		
分別保管場所からの積み込み・運搬・処分	○																		
「建設副産物の処置計画書」の作成	○																		
「建設副産物の処理結果報告書」の作成	○																		
「再生資源利用計画書」の作成																			
「再生資源利用実施書」の作成																			
・ 既存流用配線は、絶縁測定を行い絶縁性能確認の上接続すること。																			

記 事	工事名 筑紫野中学校屋内運動場空調設備設置工事				図面名 特記仕様書			SCALE A1=N、S A3=N、S	図面番号 E - 01
					管理技術者	主任	検印	株式会社 アスク設計 一級建築士 第126874号 田中 孝秀 TEL0979・82・5554本社〒828・0021福岡県豊前市大字八屋1648・11	

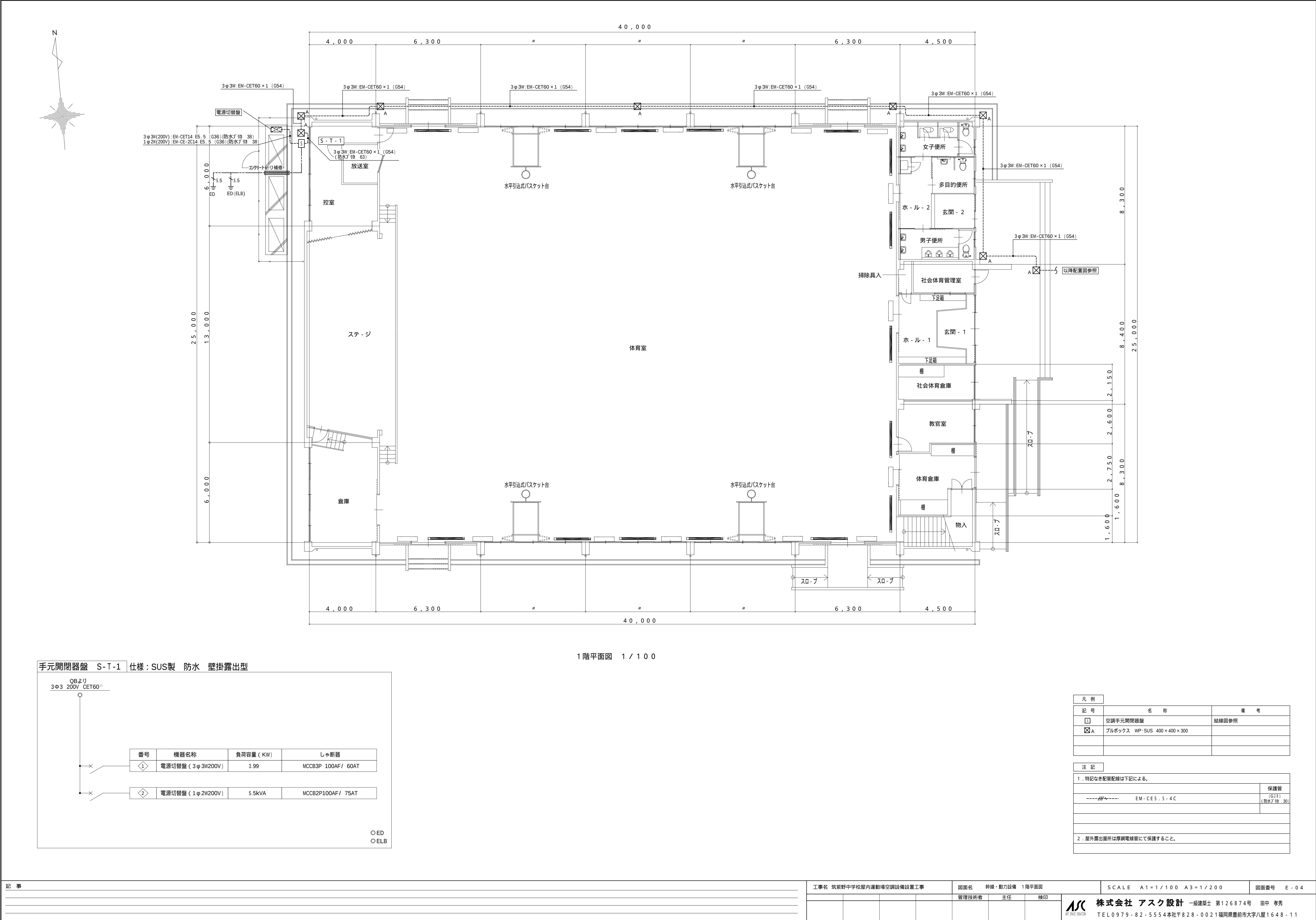


凡 例		
記 号	名 称	備 考
☑	ブルボックス WP・SUS サイズは傍記による	

記 事


 既設予備ブレーカー使用
 屋内運動場空調 (S - T - 1)

凡 例		
記 号	名 称	備 考
P A S	柱 上 気 中 開 閉 器	7.2kV 200A ZCT, ZPD, LA, VT内蔵 方向性
D G R	地 絡 方 向 継 電 器	
L B S	高 圧 負 荷 開 閉 器	7.2kV 200A (絶縁バリア、ストライカ付)
D S	断 路 器	
V C B	真 空 遮 断 器	
1 φ T	単 相 変 圧 器	油入自冷式 6.6kV / 210V - 105V
3 φ T	三 相 変 圧 器	油入自冷式 6.6kV / 210V
S C	低 圧 真 相 コ ン デ ン サ	L=6%対応品 保安装置・保護用接点付
S R	直 列 リ ア ク ト ル	L=6%対応品 温度接点付
 V	電 圧 計	
 IDA	最 大 需 用 電 流 計	電子式 時限：10分
 VS	電 圧 計 切 換 ス イ ッ チ	
 AS	電 流 計 切 換 ス イ ッ チ	
	熱 動 継 電 器	
A P F C	自 動 力 率 調 整 器	
C T	変 流 器	モールド式
M C C B	配 線 用 遮 断 器	



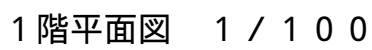
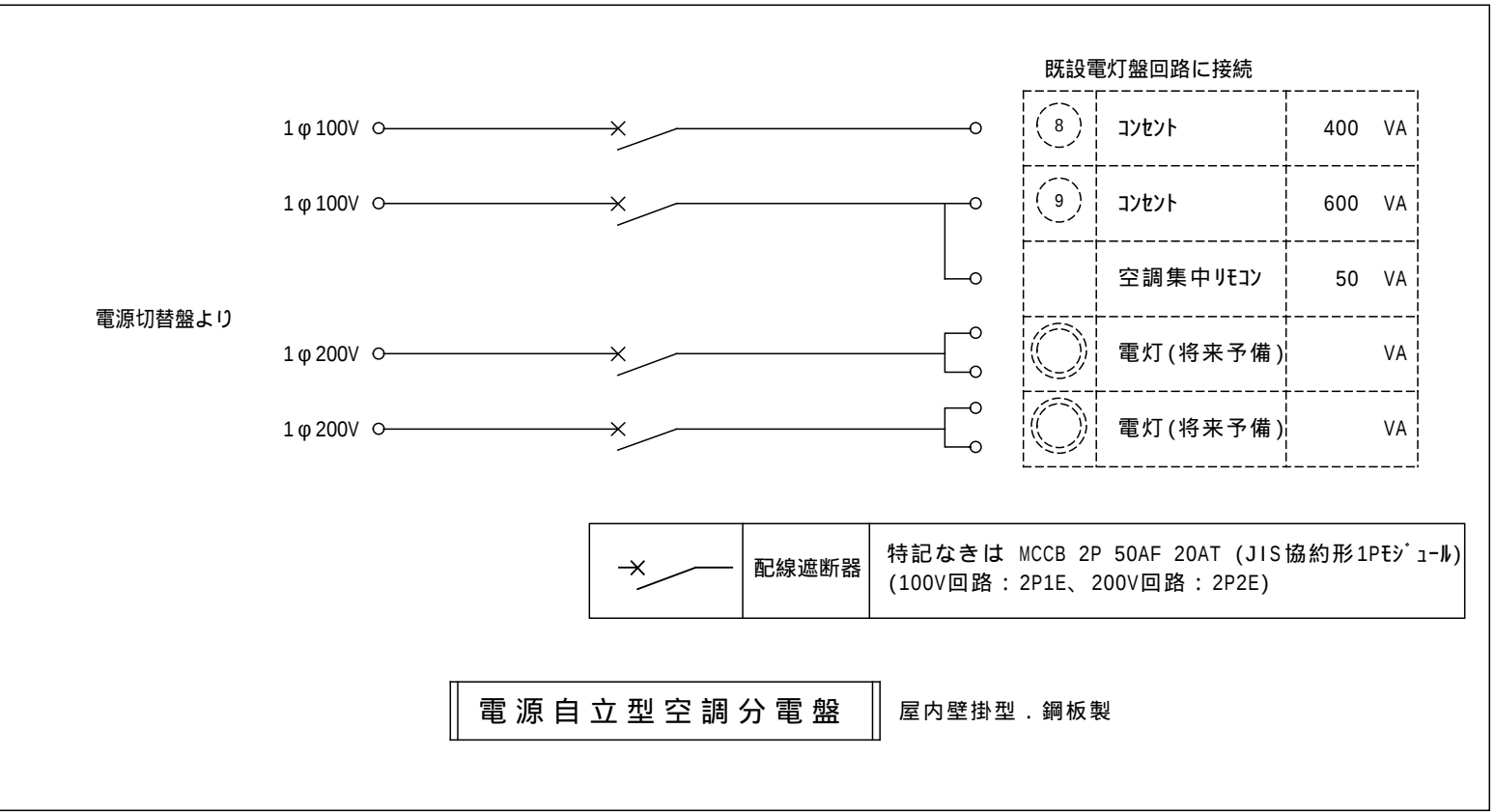
1階平面図 1 / 100

手元開閉器盤 S-T-1 仕様：SUS製 防水 壁掛露出型

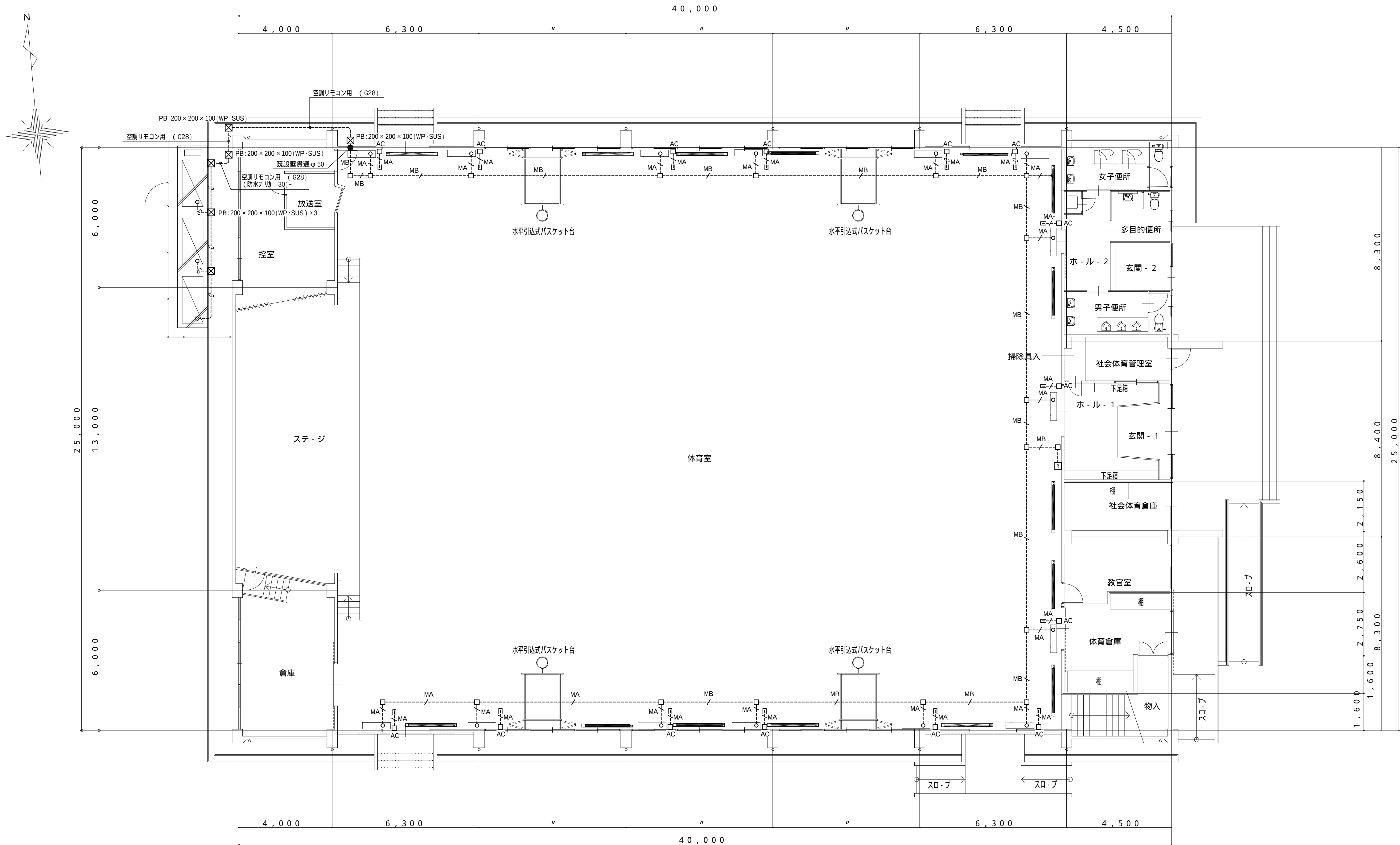


凡 例		
記 号	名 称	備 考
	空調手元開閉器盤	結線図参照
	ブルボックス WP・SUS 400×400×300	

注 記
1. 特記なき配管配線は下記による。
-----///----- EM・CES・S・4C 保護管 (G18) (防水70 30)
2. 屋外露出箇所は厚鋼電線管にて保護すること。



注 記	
1. 特記なき配管配線は下記による。	
    	EM・EEF2.6-3C×2 天井コログン配線 EM・EEF2.6-3C×4 天井コログン配線 EM・EEF2.6-3C×6 天井コログン配線 EM・EEF2.6-3C×2 メタルモールB型保護 EM・EEF2.6-3C×4 メタルモールC型保護
2. 屋外露出面所は厚鋼電線管にて保護とする。	



1階平面図 1 / 100

凡 例		
記 号	名 称	備 考
☒	ブルボックス WP・SUS サイズは傍記による	
☐	集中リモコンスイッチ取付BOX、400×700×125	図面wifi 対応ｽﾍﾞｲﾄﾞまでLAN配線する事。
☐ AC	空調リモコンスイッチ用 255B	

注 記	
1. 特記なき配管配線は下記による。	
-----○-----	空調リモコン用空配管 (G11)
-----MA-----	メタルモールA型 (防水ｼｽﾃﾑ 24)
-----MB-----	メタルモールB型
2. 屋外露出面所は厚鋼電線管にて保護すること。	